

山梨大学が地域社会に及ぼす 経済効果の算出について

平成20年12月

山梨中銀経営コンサルティング株式会社

目 次

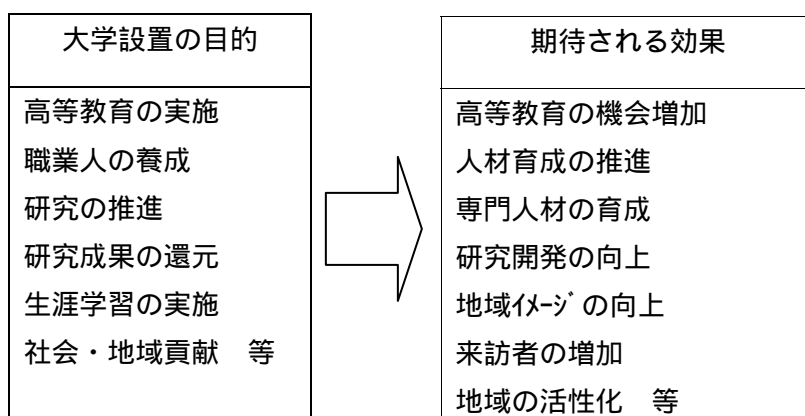
第 1 章	大学立地の効果分析方法の検討	・ ・ ・ ・ ・ 1
	1 . 大学立地がもたらす経済効果の整理	・ ・ ・ ・ ・ 1
	2 . 経済波及効果の計算方法	・ ・ ・ ・ ・ 2
第 2 章	事例研究の実施方法	・ ・ ・ ・ ・ 5
	1 . 直接効果の把握	・ ・ ・ ・ ・ 5
	2 . 山梨県における経済波及効果の計算方法の設定	・ ・ 13
第 3 章	山梨大学立地による地域への経済効果の把握	・ ・ ・ ・ ・ 15
	1 . 大学の概要	・ ・ ・ ・ ・ 15
	2 . 直接効果の把握	・ ・ ・ ・ ・ 17
	3 . 経済波及効果の把握	・ ・ ・ ・ ・ 53
参考資料		
	計算結果シート	・ ・ ・ ・ ・ 61

第1章 大学立地の効果分析方法の検討

1. 大学立地をもたらす経済効果の整理

大学は様々な活動を行っていることから、大学が地域に立地することにより、下図のように多様な社会的・経済的な効果が生じているものと考えられる。

大学が立地することにより、想定される多様な効果



本調査においては、地域経済への効果という視点から、産業連関分析による経済波及効果の検証を行う。なお、本調査における推計方法は、文部科学省が実施した「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析」(調査研究機関 財団法人日本経済研究所、平成19年3月)と同様の手法にて行い、部分的に同調査のデータを引用した。

大学の様々な活動の中で、地域経済に新たな需要を生み出しているものとして、次の4つの活動があげられ、これらの需要をもたらす経済波及効果を計算するものとする。

(1) 教育・研究活動による効果

大学が実施している教育・研究活動において、教科書、研究資材等の購入費や研究機器、事務機器等の使用料、大学施設の維持管理経費等様々な経費を使用している。

こうした、大学運営にかかる支出が地域の産業への新たな需要を生み出し、この需要を満たすために新たな生産が誘発される。

(2) 教職員・学生の消費による効果

大学が立地することにより、多くの教職員が働き、学生が集まることになる。教職員やその家族、学生がその地域で生活することにより、消費が生まれ、地域経済に新たな需要を生み出す。この需要を満たすために新たな生産が誘発される。

(3) その他の活動による効果

大学では教育・研究の成果の発表の場として、また社会貢献・地域貢献の場として、学会や講演会、公開講座など外部へ開かれた催しを行っている。高校生・受験生向けにはオープンキャンパスや入試説明会等を行っている。また、附属病院は地域の高度医療の場として、県内外から多くの患者やその家族等を迎えている。さらに、図書館等の大学の施設を開放し、外部からの利用を受け入れている大学も多い。このように、さまざまな施設や催しを通じ、大学は外部からの来訪者を受け入れているが、これらの来訪者による消費とこの新たな需要を満たすために地域に新たな生産が誘発される。

(4) 施設整備にかかる効果

大学は広いキャンパスと多数の施設を有しており、時間の経過に伴い、新しい校舎等の新築や既存施設の改修、修繕等の施設整備が毎年発生する。こうした施設整備事業は地域の建設業を中心に新たな需要を生み出し、生産を誘発することになる。

2. 経済波及効果の計算方法

上記の各活動による支出額を最終需要とし、産業分類別の生産誘発額を求めるにあたり、産業連関表を活用して計測する。

(1) 計算内容

計算内容としては、生産誘発効果、雇用効果、税収効果の3つの内容について、定量的に把握する。

1) 生産誘発効果

各活動の支出から誘発される新たな生産額の増加とそれに伴い発生する付加価値誘発額を推計する。

- ・ 生産誘発額
- ・ 付加価値誘発額

2) 雇用効果

新たな生産額の増加に対応する雇用創出数について、雇用係数を用いて推計する。

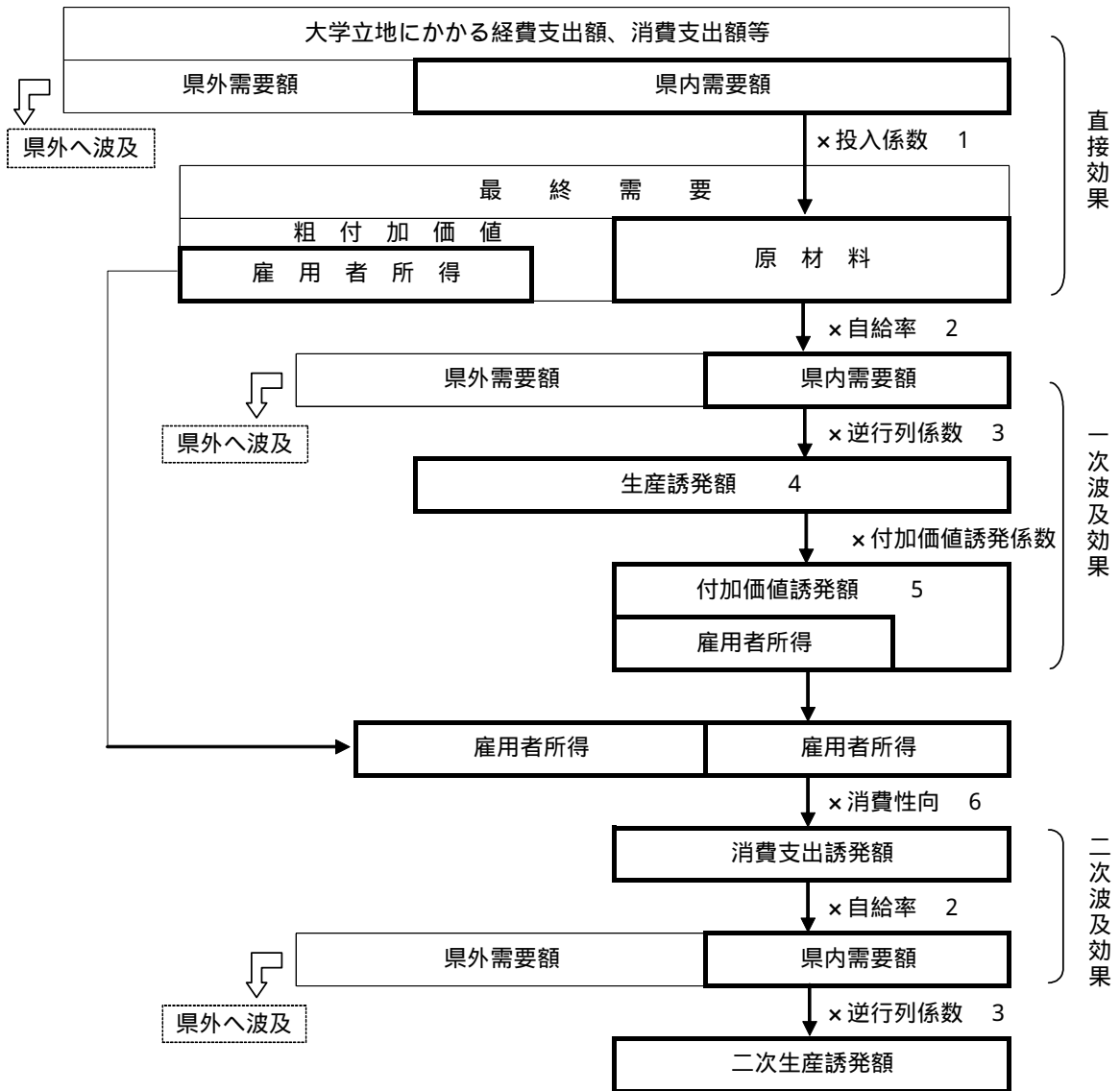
3) 税収効果

新たな生産額の増加に伴い所得が増加する。この所得に係る税収（収益関係税）の増加額について、税収係数を用いて推計する。

(2) 計算方法

産業連関表を用いて、最終需要である消費等の「直接効果」が中間需要を喚起し、新たな生産の増加をもたらす「一次波及効果」と、生産額の増加によりもたらされた所得の増加が消費の増加をもたらす、これが新たな生産を誘発する「二次波及効果」を算出する。なお、「直接効果」、「一次波及効果」、「二次波及効果」を合わせたものを「総合効果」とする。

図：産業連関分析の推計フロー



- 1 投入係数：各産業がそれぞれの生産物を生産するために各産業から調達した原材料の投入額を、その産業の生産額で割ったものを投入係数という。すなわち、各産業において1単位の生産に必要な各産業からの投入を示しており、当該産業の生産技術を示す係数である。
- 2 自給率：県内でどの位生産可能かを示す割合。
- 3 逆行列係数：産業間の波及効果の係数化。ある部門に対する最終需要が1単位生じた時、各部門に対してどのような生産波及が生じ、部門別の生産額が最終的にはどれだけになるのかを算出した係数。
- 4 生産誘発額：最終需要額を逆行列係数に与えることにより求められる生産額。具体的には直接効果の生産額等と、その生産額を担うために連鎖的に発生する他産業の生産額の合計。
- 5 付加価値誘発額：生産誘発額の内、労働に対する対価や企業利潤の部分。
- 6 消費性向：所得の内、どれだけ消費に回るかを示す割合。

第2章 事例研究の実施方法

ここでは、第3章で実施する、大学立地による経済波及効果の計算方法等について整理する。

1. 直接効果の把握

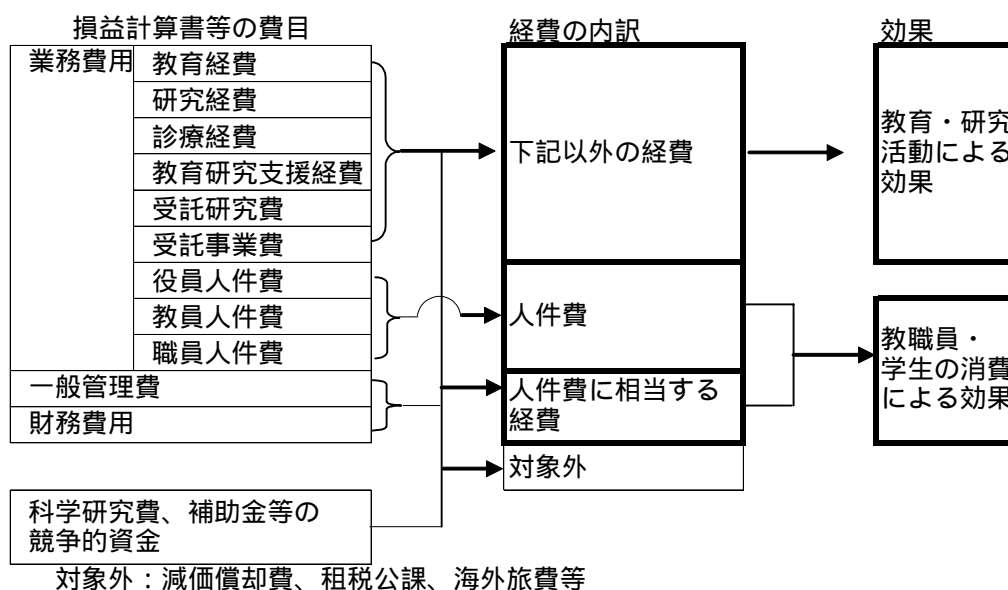
(1) 教育・研究活動による効果

教育・研究活動による効果として、大学運営にかかる1年間の経費を対象に、それらがもたらす地域への効果を整理する。具体的には損益計算書の経常経費の他、科学研究費補助金等の競争的資金を計算対象とする。

1) 経費の概要の整理

大学から損益計算書における各費目の内訳の資料等の提供を受け、各経費の内容を整理する。損益計算書の経常経費のうち人件費（役員人件費、教員人件費、職員人件費）及び人件費に相当する費用（費目の内訳から謝金、非常勤人件費等と判別できた経費）は、これらの所得がもたらす消費の効果として「教職員・学生の消費による効果」に対応し、それら以外の費用は「教育・研究活動による効果」に対応する。なお、減価償却費については、別途施設整備にかかる効果として施設整備費から計算することとし、ここでは計算対象外とする。また、租税公課及び海外旅費等については経済波及効果の計算対象外とする。

財務諸表と各効果の関係性



また、これらの対象経費については、学部毎の特色を把握するため、下記の5部門に分類して整理し、各々の経済波及効果を計算する。

学部分類の設定

文科系学部
理工系学部
医科系学部
附属病院
全学共通

2) 経費の地域別内訳及び産業分類の設定

次に直接効果について、産業連関分析を行うため、産業分類別県内最終需要額の整理を行う。

具体的には、大学より各経費の内訳または品目等、産業分類の参考となる県内外別の資料の提供を受け、それに基づき各経費を産業分類に設定する。

(2) 教職員・学生の消費による効果

大学が立地することにより、そこで働く教職員や学生の消費が生まれ、地域経済に新たな需要を生み出す。教職員と学生の消費額を推計し、その経済波及効果を計算する。

1) 教職員等による消費

消費額の設定

教職員等が人件費として得る所得が消費を生み、その消費が地域にもたらす効果を整理する。先に整理した損益計算書のうち、役員人件費、教員人件費、職員人件費に加え、その他の経費のうち、謝金や非常勤人件費等の人件費に相当する経費をここでの対象とする。また、職員の住所地により、県内に発生する所得を設定する。なお、経常経費のうち謝金等の人件費相当分については、県内で発生した所得とする。

次に所得から消費額を設定し、産業分類に配分するが、所得から消費に支出される金額の割合は総務省「家計調査」の地域別「消費性向」の値を用い、消費先の産業分類については、山梨県産業連関表の「民間消費支出」より「民間消費支出係数」を設定し、計算する。

教職員等による消費額の計算式

$$\text{人件費} \times \text{消費性向} \times \text{民間消費支出係数} = \text{県内消費額}$$

産業連関表最終需要部門の民間消費支出の内生部門合計を1とした場合の各産業の割合

県内最終需要の設定

教職員等による年間消費支出額のうち、県内で発生する最終需要額を設定する。大学においては教職員等の消費先の資料までは有していないことから、山梨県商工会連合会で実施した「平成19年度 商圏実態調査報告書」における県民の品目別買い物先の統計データを参考に、地元購買率（教職員の消費のうち県内で購入する割合）を設定し、県内最終需要額を計算する。なお、産業連関表による自給率が100%もしくは0%の産業および電力、ガス等のインフラについては、地域における産業の特性を鑑み産業連関表の自給率を活用するものとする。その他、該当する産業分野がない場合は、平均値を使用する。

教職員等による県内需要額の計算式

$$\text{県内消費額} \times \text{地元購買率} = \text{県内需要額}$$

2) 学生

消費額の設定

学生の消費については、学生一人当たりの年間消費単価を費目別に設定し、それに学生数を乗じて消費総額を計算する。

学生による消費額の計算式

$$\text{消費単価} \times \text{学生数}$$

消費単価の設定は、日本学生支援機構が実施した「平成18年度 学生生活調査」の値を用いる。学生数については、学部・大学院別、居住形態別など、消費単価の区分にあわせて整理する。

県内最終需要の設定

上記で求めた学生による年間消費額をもとに、県内で発生する最終需要額を産業分類別

に設定する。なお、各費目の業種への当てはめは、「学生生活調査」の費用区分の定義をもとに、次のように設定した。

費用項目と産業分類の対応

項目	産業コード	対応する産業分類
修学費	20,98	印刷・出版1/2、事務用品1/2
課外活動費	20,98	印刷・出版1/2、事務用品1/2
通学費	73,74	鉄道輸送1/2、道路輸送1/2
食費	1,2,5,10,68,95	耕種農業1/10、畜産1/10、漁業1/10、食料品1/10、商業5/10、飲食店1/10
住居・光熱費	64,65,66,71	電力1/10、ガス・熱供給1/10、水道1/10、住宅賃貸料7/10
保健衛生費	25,26,86,97	医薬品1/6、化学最終製品1/6、医療・保健1/3、その他の個人サービス1/3
娯楽・嗜好費	94,97	娯楽サービス1/2、その他の個人サービス1/2
その他の日常費	15,81	衣服・その他の繊維既製品1/2、通信1/2

また、県内最終需要額については、教職員等の消費と同様に、地元購買率を乗じて設定するものとする。

学生による県内需要額の計算式

$$\text{県内消費額} \times \text{地元購買率} = \text{県内需要額}$$

(3) その他の活動による効果

その他の活動による効果として、学会等への来訪者、附属病院への外来患者・見舞い客、入試等への来訪者による消費の効果を計算対象とする。なお、図書館等への施設や大学による催事への来訪者による消費の効果もあるものと考えられるが、計測対象とする他の消費との重複を避けるため、また、消費額自体が他と比較して小さいと想定されることから、計算対象外とする。

1) 学会等への来訪者による消費

消費額の設定

学会等への来訪者による消費については宿泊費、交通費、土産費、飲食費及び娯楽・雑費等を計算対象とする。来訪者一人当たりの消費単価を費目別に設定し、それに来訪者数を乗じて消費総額を計算する。

学会等来訪者による消費額の計算式

$$\text{県内県外別・日帰り宿泊別消費単価} \times \text{県内県外別・日帰り宿泊別来訪者数}$$

来訪者による消費はその来訪者が日帰りで訪れているのか、宿泊を伴って訪れているのかにより、消費単価の金額、費目の割合も異なるため、来訪者数の整理及び消費単価の設定はこれらの特徴を踏まえたものとする。

学会等への来訪者数は日帰り、宿泊別に整理する。

また、消費単価については、本調査では他自治体のコンベンション関連資料の平均値を参考に次のように設定する。

学会等来訪者の消費単価

(単価：円)

	日帰り単価	宿泊単価
宿泊費	0	13,900
交通費	1,600	3,700
土産費	2,100	7,400
飲食費	2,300	8,300
娯楽・雑費等	2,100	5,700
合計	8,100	39,000

< 参考 >

(単位：円)

	宿泊費	交通費	土産費	飲食費	娯楽・雑費等	合計	出典番号
宿泊者	6,828	1,234	4,138	6,096	3,065	21,361	1
日帰者		183	215	314	113	825	1
学会等(宿泊者)	17,700	5,400	9,300	7,700		40,100	2
県内参加者		800	1,120	3,220	2,050	7,190	3
県外(宿泊者)	17,025	4,593	8,772	11,160	13,960	55,510	3
県外(日帰り)		3,714	4,917	3,444	4,167	16,242	3

< 出典番号 >

- 1：(財)さいたま観光コンベンションビューロー「コンベンション個別事例経済効果測定報告書」
滞在交通費は市内のみ
- 2：盛岡観光コンベンション協会
- 3：(財)とっとりコンベンションビューロー「平成17年度コンベンション経済的波及効果推計調査報告書」

県内最終需要の設定

県内最終需要の設定に際しては、県外参加者の交通費を除き、全て県内需要とみなす。なお、県外参加者の交通費は県内 50%、県外 50%とする。また、それぞれの支出については、下記分類にて設定する。

費用項目と産業分類の対応

項目	対応する産業分類
宿泊費	旅館・その他宿泊所
交通費	鉄道輸送1/2、道路輸送1/2
土産費	食料品3/4、その他の製造工業製品1/4
飲食費	飲食店
娯楽・雑費等	その他の対個人サービス

2) 病院への外来患者、見舞い客による消費

消費額の設定

附属病院への外来患者や見舞い客による消費については、外来患者の薬剤費や患者や見舞い客の交通費、見舞い品について計算対象とする。

外来患者・入院患者の一人当たりの消費単価を費目別に設定し、それに患者数を乗じて消費総額を計算する。

患者・見舞い客による消費額の計算式

$$\text{外来患者入院患者別消費単価} \times \text{外来患者数} \cdot \text{入院患者数}$$

患者・見舞い客による消費額について、薬購入費については、山梨大学の資料を使用し、交通費および見舞い品購入費については、参考事例（静岡県立総合病院）から消費単価を設定して計算する。

延べ人数当たりの消費単価の設定

項目	金額	備考
外来患者薬購入費	9,691 円/人	外来患者一人当たり 1
患者・家族・見舞い客交通費	1,040 円/人	外来患者・入院患者一人当たり 2
見舞い品購入費	19,563 円/人	入院患者一人当たり 2

1 山梨大学資料より設定

2 静岡県立総合病院の患者家族等の支出を基に設定

< 参考事例：静岡県立総合病院の概要 >

所在地：静岡市葵区北安東4丁目27-1

開設日：昭和58年2月1日

診療科：総合診療科、心療内科、緩和医療科、救急科、消化器科・内視鏡科、外科、循環器科、心臓血管外科、呼吸器科、呼吸器外科、神経内科、脳神経外科、内科、泌尿器科、腎臓内科、産婦人科、乳腺外科、小児科、整形外科、形成外科、皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科・歯科口腔外科、麻酔科、放射線科、リハビリテーション科

年間患者数：外来患者 年間延べ394,035人、入院患者 年間延べ約215,142人（平成19年度実績）

病床数：一般620床 結核100床

病院面積：敷地面積49,251㎡ 建築面積17,586㎡ 延床面積65,199㎡

スタッフ：834名（平成20年4月1日現在）

静岡県立総合病院の患者家族等の支出

項目	金額	備考
外来患者薬購入費	2,377 百万円/年	静岡県立病院年報
患者・家族・見舞い客交通費	437 百万円/年	静岡県立総合病院聞き取り
見舞い品購入費	313 百万円/年	推計
合計	3,127 百万円/年	

出典：八千代市「(仮称)八千代総合医療センター」の開設に伴う経済波及効果等の調査報告書(平成16年3月)（「公立病院の地域経済効果」(静岡大学経済研究、6巻、3号、2001.12より)

県内最終需要の設定

県内の最終需要額の設定に際しては、すべて県内需要とし、下記分類にて設定する。

費用項目と産業分類の対応

項目	対応する産業分類
外来患者薬購入費	医薬品
患者・家族・見舞い客交通費	鉄道輸送1/2、道路輸送1/2
見舞い品購入費	食料品1/2、耕種農業1/2

3) その他大学への来訪者による消費

先述のとおり、その他の来訪者による消費として、入試関連（入試、オープンキャンパス等）での来訪者によるものを計算する。

消費額の設定

入試関連来訪者による消費については、交通費、宿泊費及び滞在費を計算対象とする。来訪者一人当たりの消費単価を費目別に設定し、それに来訪者数を乗じて消費総額を計算する。

入試関連来訪者による消費額の計算式

$$\text{消費単価} \times \text{来訪者数}$$

この入試関連来訪者による消費についても、その来訪者がどこから訪れているのか、日帰りで訪れているのか、宿泊を伴って訪れているのかにより、消費単価の金額、費目の割合も異なるため、来訪者数の整理及び消費単価の設定はこれらの特徴を踏まえたものとする。

消費単価は、下記の資料から設定する。県内の受験生は「自宅」、県外の受験生は「自宅外」と仮定し、費用の内訳は旅行代理店が企画している受験パック等を参考に設定した。また、参考とした費用は平均4校受験した場合の合計額と想定し、消費単価の設定においては、1校あたりの費用に修正している。ただし、自宅外の交通費については、1回の移動により複数校受験するものとし、これについては1回の移動に要する平均的な交通費として想定している。

消費単価の設定

(単位：円/人)

	自宅	自宅外
交通費	2,950	27,300
宿泊費	0	7,625
滞在費	1,000	9,475
合計	3,950	44,400

<参考>

(単位：円/人)

	自宅	自宅外
受験のための費用	15,800	74,600

出典：全国大学生生活協同組合連合会「第41回学生消費生活に関する実態調査」（2005年10月実施）

県内最終需要の設定

県内最終需要の設定に際しては、県外参加者の交通費を除き、全て県内需要とみなす。なお、県外参加者の交通費は県内 50%、県外 50%とする。また、それぞれの支出については、下記分類にて設定する。

費用項目と産業分類の対応

項目	対応する産業分類
交通費	鉄道輸送1/2、道路輸送1/2
宿泊費	旅館・その他宿泊所
滞在費	飲食店8/10、飲料1/10、食料品1/10

(4) 施設整備にかかる効果

大学の校舎等の新築や改修、修繕に伴う効果を計算対象とする。なお、施設整備費として計算することから、先述のとおり、損益計算書上の経常経費に含まれる減価償却費は、「教育・研究活動による効果」の対象外とする。ただし、損益計算書に計上される経常的な修繕費については、「教育・研究活動による効果」に含まれている。

施設整備は年度により多寡があるため、過去4年の実績で推計を行い、他の効果と合わせる場合は、他の効果が年度の効果となっているため、年度平均を取り合算する。

建設にかかる経済波及効果を計算する場合には、工事の種別や施設の構造により、原材料の投入が異なるため、県内需要額の設定については、年度別、発注先地域別に施設整備費を整理する。

2. 山梨県における経済波及効果の計算方法の設定

経済波及効果の計算は、山梨県における最新版（平成 12 年）の産業連関表（99 部門）を用いて実施する。

(1) 生産誘発額

先に整理した直接効果（県内最終需要額）を投入し、一次波及効果を推計する。次にこの生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、それが消費活動を刺激することにより、さらに生産が誘発される。この二次波及効果を推計する。直接効果、一次波及効果、二次波及効果を合わせ、総合効果を推計する。

(2) 付加価値誘発額

生産誘発額のうち、付加価値誘発額を推計する。産業連関表における県内生産額と付加

価値額の比率より付加価値率を算出し、生産誘発額に付加価値率を乗じて付加価値誘発額を計算する。また、大学の立地がもたらす経済波及効果が地域経済にもたらす影響の程度を示すため、県内総生産と比較するが、産業連関表により算出される付加価値のうち、下記のものが県内総生産に相当するため、生産誘発額に各付加価値の比率を乗じて計算する。

県内総生産相当付加価値

雇用者所得
営業余剰
資本減耗引当
間接税
経常補助金

(3) 雇用効果

大学立地による生産誘発をまかなうために創出される雇用者数を推計する。産業連関表の雇用表の産業分類別雇用者数と産業連関表の県内生産額の比率から、雇用係数を作成し、これを生産誘発額に乘じることにより雇用創出数を推計する。また、大学が直接雇用している教職員の人数についても経済波及効果がもたらす雇用数と合算し、雇用効果全体を示す。

(4) 税収効果

生産誘発に伴い、企業や雇用者の所得が増加することから、これに係る収益関係税の増収が見込める。通常税額は税法上の定めにより、所得額に税率を乗じて計算されるが、所得額による税率の違いや控除などがあるため、ここでは税収係数を用いた以下の方法にて算出する。ただし、税収係数は産業連関表の雇用者所得、営業余剰、間接税と平成12年度の県・市町村の税収調定額の比率とする。

		算出方法	税収係数の算出方法
県税	事業税	間接税 × 税収係数	事業税 / 間接税
	法人住民税	営業余剰 × 税収係数	法人住民税 / 営業余剰
	個人住民税	雇用者所得 × 税収係数	個人住民税 / 雇用者所得
市町村税	法人住民税	営業余剰 × 税収係数	法人住民税 / 営業余剰
	個人住民税	雇用者所得 × 税収係数	個人住民税 / 雇用者所得

第3章 山梨大学立地による地域への経済効果の把握

1. 大学の概要

(1) 学部等組織概要

山梨大学の学部等組織の概要を示すと以下のとおりである。

区分		学科、専攻等
学部	教育人間科学部	学校教育課程、生涯学習課程
		国際共生社会課程、ソフトサイエンス課程
		教育実践総合センター、附属幼稚園
		附属小学校、附属中学校、特別支援学校
	医学部	医学科、看護学科、附属病院
	工学部	機械システム工学科、電気電子システム工学科
		コンピュータ・メディア工学科、土木環境工学科
		応用化学科、生命工学科、循環システム工学科
ものづくり教育実践センター		
大学院	教育学研究科	学校教育専攻、障害児教育専攻、教科教育専攻
	医学工学総合教育部	医科学専攻、看護学専攻、機械システム工学専攻
		電気電子システム工学専攻、コンピュータ・メディア工学専攻
		土木環境工学専攻、応用化学専攻、生命工学専攻
		自然機能開発専攻、持続社会形成専攻
		組み込み型統合システム開発教育プログラム
		先進医療科学専攻、生体制御学専攻
		ヒューマンヘルスケア学専攻、人間環境医工学専攻
		機能材料システム工学専攻、情報機能システム工学専攻
	環境社会創生工学専攻	
	医学工学総合研究部	基礎医学系、臨床基礎医学系、社会医学系、臨床医学系
		看護学系、生体環境医工学系、物質工学系、情報システム工学系
		社会システム工学系、ワイン・クリスタル系
専攻科	特別支援教育特別専攻科	障害児教育専攻
学内共同教育研究施設	クリーンエネルギー研究センター、ワイン科学研究センター	
	クリスタル科学研究センター、国際流域環境研究センター	
	機器分析センター、総合分析実験センター	
	総合情報処理センター、留学生センター	
	大学教育研究開発センター、キャリアセンター	
	燃料電池ナノ材料研究センター、保健管理センター	
附属図書館		

出典：山梨大学 ホームページより <http://www.yamanashi.ac.jp/>

(2) 学生数・職員数

1) 学生数

学部・大学院等学生数
(平成20年5月1日現在)

区分		学生数(人)
学部	教育人間科学部	878
	医学部	900
	工学部	2,061
	小計	3,839
大学院	教育学研究科(修士課程)	81
	医学工学総合教育部(修士課程)	483
	医学工学総合教育部(4年博士課程)	82
	医学工学総合教育部(3年博士課程)	162
	医学系研究科博士課程	1
	工学研究科博士後期課程	5
	小計	814
専攻科	特別支援教育特別専攻科	5
その他	研究生、科目等履修生、特別聴講学生	73
合計		4,731

出典：山梨大学 ホームページより <http://www.yamanashi.ac.jp/>

2) 職員数

在住地別役員及び教職員数
(単位：人)

区分		役員および職員数		
		県内在住	県外在住	計
役員	常勤	6	0	6
	非常勤	1	0	1
	小計	7	0	7
教職員	常勤	1,513	74	1,587
	非常勤	1,555	340	1,895
	小計	3,068	414	3,482
合計	常勤	1,519	74	1,593
	非常勤	1,556	340	1,896
	小計	3,075	414	3,489

平成19年度給与支給実員
出典：山梨大学資料

2. 直接効果の把握

(1) 教育・研究活動による効果

1) 経常経費

経費の概要

山梨大学の財務諸表より、平成19年度の各直接効果に対応する費用を整理すると、以下のとおりである。損益計算書の経常経費並びに科学研究費補助金等の競争的資金のうち、人件費に相当する費用は教職員・学生の消費による効果に、それ以外の費用は教育・研究活動による効果に対応する。

財務諸表と各効果の関係性

(単位：千円)

項目		(A)金額	(B)各費用のうち人件費等	(C)人件費を除く費用 (A)-(B)	(D)対象外経費	(E)対象経費(C)-(D)
業務費用	小計	25,115,355	230,180	10,909,878	2,029,688	9,750,374
	教育経費	1,069,250				
	研究経費	1,720,024				
	診療経費	7,350,905				
	教育研究支援経費	101,307				
	受託研究費	808,762				
	受託事業費	89,811				
	役員人件費	103,499				
	教員人件費	7,219,729				
	職員人件費	6,652,070				
一般管理費	622,284					
財務費用	253,849					
雑損	4,098					
経常費用計	25,995,586					
科学研究費、補助金等の競争的資金	558,448					
			14,215,524	11,780,061	2,029,688	9,750,374
			60,072	498,376	36,002	462,374

教職員・学生消費の対象費用へ

教育・研究活動の対象費用へ

対象外経費には、減価償却費、租税公課、海外旅費等が含まれる。

教育・研究活動に係る費用のうち経常経費部分に相当する 25,996 百万円を学部分類別に整理したものが下記の表である。

学部分類別の経常経費

(単位：千円)

	文科系学部	理工系学部	医学系学部	附属病院	全学共通	合計	
経常経費	2,424,625	3,744,078	2,432,902	13,429,618	3,964,363	25,995,586	
人件費	役員・教職員人件費	2,068,716	2,495,544	1,674,253	5,640,323	2,096,461	13,975,297
	其他人件費相当	3,050	38,675	11,956	23,536	163,010	240,227
対象外経費	60,035	383,713	136,425	657,817	791,698	2,029,688	
対象経費	292,824	826,146	610,268	7,107,942	913,194	9,750,374	

対象外経費は、減価償却費、租税公課、海外旅費等
出典：山梨大学資料

< 学部分類の設定 >

文科系学部

- ・教育人間科学部

理工系学部

- ・工学部

医学系学部

- ・医学部

大学病院

- ・医学部附属病院

全学共通

- ・学内共同教育研究施設、附属図書館、本部

経費の地域別内訳及び産業分類の設定

経費の内訳、産業分類の設定、県内最終需要額について大学より入手した資料を基に整理する。

学部分類別、地域別経常経費
(単位：千円)

	県内	県外	合計
文科系学部	232,493	60,331	292,824
理工系学部	537,926	288,220	826,146
医科系学部	435,603	174,665	610,268
附属病院	6,022,676	1,085,266	7,107,942
全学共通	589,790	323,404	913,194
合計	7,818,488	1,931,886	9,750,374

出典：山梨大学資料

更に学部分類別に県内最終需要額 7,818 百万円について、産業分類別、学部分類別に整理すると以下のとおりである。

県内最終需要額の学部別、産業別分類（経常経費）
(単位：千円)

No.	産業（99分類）	文科系学部	理工系学部	医科系学部	附属病院	全学共通	合計
001	耕種農業	108	29	89	3	85	314
002	畜産	0	0	3,296	454	412	4,162
003	農業サービス	0	0	0	189	0	189
004	林業	0	0	0	0	0	0
005	漁業	0	0	0	0	0	0
006	金属鉱物	0	0	0	0	0	0
007	非金属鉱物	0	0	0	0	0	0
008	石炭	0	0	0	0	0	0
009	原油・天然ガス	181	93	586	284	523	1,667
010	食料品	96	510	6,303	123,427	3,065	133,401
011	飲料	120	101	170	285	108	784
012	飼料・有機質肥料（除別掲）	0	0	718	67	0	785
013	たばこ	0	0	0	0	0	0
014	繊維工業製品	1,332	182	729	55,659	84	57,985
015	衣服・その他の繊維既製品	0	30	709	5,664	6	6,409
016	製材・木製品	1,145	1	1,588	297	77	3,108
017	家具・装備品	20,422	21,062	5,154	10,563	23,049	80,249
018	パルプ・紙・板紙・加工紙	740	2,311	3,876	14,237	1,865	23,029
019	紙加工品	5	0	1,483	3,095	0	4,583
020	出版・印刷	12,693	12,722	17,308	14,819	36,940	94,482
021	化学肥料・無機化学基礎製品	0	0	0	0	0	0
022	有機化学基礎製品	0	0	0	0	0	0
023	有機化学製品・合成樹脂	0	0	669	16,452	0	17,121

(単位：千円)

No.	産業(99分類)	文科系学部	理工系学部	医科系学部	附属病院	全学共通	合計
024	化学繊維	0	0	1,313	1,218	0	2,531
025	医薬品	0	0	563	2,431,107	0	2,431,670
026	化学最終製品(除医薬品)	4,774	16,539	68,393	388,544	18,882	497,132
027	石油・石炭製品	98	205	359	2,759	33	3,454
028	プラスチック製品	8	0	10,788	1,596,308	0	1,607,103
029	ゴム製品	3	311	456	1,886	70	2,726
030	なめし革・毛皮・同製品	0	0	3	5	0	9
031	ガラス・ガラス製品	178	2,787	2,132	946	761	6,804
032	セメント・セメント製品	0	0	0	0	0	0
033	陶磁器	0	0	164	41	0	204
034	その他の窯業・土石製品	0	0	0	344	0	344
035	銑鉄・粗鋼	0	0	0	0	0	0
036	鋼材・鋳鍛造品	0	67	1,316	27,467	361	29,210
037	その他の鉄鋼製品	0	0	0	0	0	0
038	非鉄金属製錬・精製	0	0	0	0	0	0
039	非鉄金属加工製品	0	0	519	262	0	781
040	建設・建築用金属製品	0	0	0	0	0	0
041	その他の金属製品	0	0	1,417	60,224	0	61,642
042	一般産業機械	0	0	0	0	0	0
043	特殊産業機械	0	0	0	0	0	0
044	その他の一般機器	0	0	0	0	0	0
045	事務用・サービス用機器	1,116	1,204	282	338	185	3,124
046	民生用電子・電気機器	2,442	9,430	1,706	4,823	1,661	20,062
047	電子計算機・同付属装置	22,773	33,441	16,889	11,892	25,700	110,694
048	通信機械	106	0	374	2,411	296	3,187
049	電子応用装置・電気計測機	0	2,061	1,855	9,251	0	13,167
050	半導体素子・集積回路	3,091	4,729	2,320	1,803	2,043	13,986
051	電子部品	11,698	29,674	4,501	4,434	18,227	68,533
052	重電機器	0	0	0	0	0	0
053	その他の電気機器	4,168	10,367	21,551	19,679	4,781	60,547
054	乗用車	0	0	0	0	0	0
055	その他の自動車	0	0	0	0	0	0
056	その他の輸送機械・同修理	0	0	0	2,526	0	2,526
057	精密機械	0	0	98	23,062	0	23,159
058	その他の製造工業製品	17,099	107,609	4,569	10,891	30,762	170,930
059	再生資源回収・加工処理	0	0	0	0	0	0
060	建築	0	0	0	0	0	0
061	建設補修	35,997	84,017	16,049	0	48,041	184,104
062	公共事業	0	0	0	0	0	0
063	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0
064	電力	17,349	65,623	46,065	117,274	71,641	317,952
065	ガス・熱供給	4,970	6,183	4,950	96,017	19,783	131,902
066	水道	12,368	14,865	3,122	27,060	7,873	65,288
067	廃棄物処理	1,895	10,284	0	0	3,077	15,256
068	商業	0	0	0	0	0	0
069	金融・保険	41	57	206	27,298	2,106	29,708
070	不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0	0	0
071	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0
072	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0
073	鉄道輸送	5,606	15,238	10,386	4,531	14,364	50,125

(単位：千円)

No.	産業(99分類)	文科系学部	理工系学部	医科系学部	附属病院	全学共通	合計
074	道路輸送	0	433	542	333	0	1,308
075	自家輸送	0	0	0	0	0	0
076	水運	0	0	0	0	0	0
077	航空輸送	0	0	0	0	0	0
078	貨物運送取扱	0	0	590	8	0	598
079	倉庫	0	0	0	0	0	0
080	運輸付帯サービス	0	0	0	0	0	0
081	通信	2,915	4,128	5,845	8,615	14,397	35,899
082	放送	0	0	0	0	0	0
083	公務	0	0	120	0	0	120
084	教育	0	0	0	0	0	0
085	研究	0	0	0	0	0	0
086	医療・保健	1,631	0	26,798	88,485	9,129	126,042
087	社会保障	0	0	0	0	0	0
088	介護	0	0	0	0	0	0
089	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	0
090	広告・調査・情報サービス	368	2,209	0	7,035	4,197	13,808
091	物品賃貸サービス	2,583	3,584	10,779	32,505	11,735	61,186
092	自動車・機械修理	556	4,698	22,674	148,432	14,601	190,961
093	その他の 対事業所サービス	27,187	54,721	85,731	519,950	176,758	864,348
094	娯楽サービス	0	0	0	161	229	390
095	飲食店	0	0	0	0	0	0
096	旅館・その他の宿泊所	0	0	0	0	0	0
097	その他の 対個人サービス	0	0	85	2,445	1,223	3,752
098	事務用品	14,632	16,420	17,379	56,942	19,656	125,029
099	分類不明	0	0	41	37,871	1,008	38,919
	合計	232,493	537,926	435,603	6,022,676	589,790	7,818,488

2) 科学研究費補助金等の競争的資金

経費の概要

平成 19 年度科学研究費補助金等の競争的資金（以下、科研費等という）は総額 462 百万円となっており、県内発注分は 243 百万円である。

学部分類別、地域別科研費等
(単位：千円)

	県内	県外	合計
文科系学部	11,047	12,056	23,103
理工系学部	77,795	113,540	191,335
医科系学部	148,391	84,343	232,734
附属病院	0	0	0
全学共通	6,085	9,116	15,201
合計	243,318	219,055	462,373

出典：山梨大学資料

経費の地域別内訳及び産業分類の設定

科研費等の内訳、産業分類の設定、県内最終需要額について大学より入手した資料を基に整理する。

更に学部分類別に県内最終需要額 243 百万円について、産業分類別、学部分類別に整理すると以下のとおりである。

県内最終需要額の学部別、産業別分類（科研費等）
(単位：千円)

No.	産業（99分類）	文科系学部	理工系学部	医科系学部	附属病院	全学共通	合計
001	耕種農業	0	0	0	0	0	0
002	畜産	0	113	3,422	0	0	3,536
003	農業サービス	0	0	0	0	0	0
004	林業	0	0	0	0	0	0
005	漁業	0	0	0	0	0	0
006	金属鉱物	0	0	0	0	0	0
007	非金属鉱物	0	0	0	0	0	0
008	石炭	0	0	0	0	0	0
009	原油・天然ガス	0	0	11	0	0	11
010	食料品	0	0	173	0	0	173
011	飲料	0	0	21	0	0	21
012	飼料・有機質肥料（除別掲）	0	0	47	0	0	47
013	たばこ	0	0	0	0	0	0
014	繊維工業製品	0	0	580	0	0	580
015	衣服・その他の繊維既製品	0	0	92	0	0	92
016	製材・木製品	0	0	32	0	0	32

(単位：千円)

No.	産業(99分類)	文科系学部	理工系学部	医科系学部	附属病院	全学共通	合計
017	家具・装備品	0	0	2,488	0	0	2,488
018	パルプ・紙・板紙・加工紙	99	13	1,064	0	2	1,178
019	紙加工品	0	0	0	0	0	0
020	出版・印刷	1,884	1,098	3,982	0	0	6,964
021	化学肥料・無機化学基礎製品	0	0	0	0	0	0
022	有機化学基礎製品	0	0	0	0	0	0
023	有機化学製品・合成樹脂	0	0	318	0	0	318
024	化学繊維	0	0	1,042	0	0	1,042
025	医薬品	0	0	126	0	0	126
026	化学最終製品(除医薬品)	522	29,089	64,755	0	4,923	99,289
027	石油・石炭製品	0	26	150	0	0	176
028	プラスチック製品	0	0	7,012	0	0	7,012
029	ゴム製品	0	0	18	0	0	18
030	なめし革・毛皮・同製品	0	0	1	0	0	1
031	ガラス・ガラス製品	0	818	1,662	0	0	2,480
032	セメント・セメント製品	0	0	0	0	0	0
033	陶磁器	0	0	3	0	0	3
034	その他の窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0
035	銑鉄・粗鋼	0	0	0	0	0	0
036	鋼材・鋳鍛造品	0	0	639	0	0	639
037	その他の鉄鋼製品	0	0	0	0	0	0
038	非鉄金属製錬・精製	0	0	0	0	0	0
039	非鉄金属加工製品	0	0	13	0	0	13
040	建設・建築用金属製品	0	0	0	0	0	0
041	その他の金属製品	0	0	55	0	0	55
042	一般産業機械	0	0	0	0	0	0
043	特殊産業機械	0	0	0	0	0	0
044	その他の一般機器	0	0	0	0	0	0
045	事務用・サービス用機器	1	0	0	0	0	1
046	民生用電子・電気機器	0	137	0	0	0	137
047	電子計算機・同付属装置	3,274	12,070	9,164	0	176	24,684
048	通信機械	0	0	0	0	0	0
049	電子応用装置・電気計測機	0	840	4,344	0	0	5,184
050	半導体素子・集積回路	645	2,215	1,160	0	38	4,058
051	電子部品	2,437	9,209	1,532	0	230	13,408
052	重電機器	0	0	0	0	0	0
053	その他の電気機器	0	0	26,901	0	0	26,901
054	乗用車	0	0	0	0	0	0
055	その他の自動車	0	0	0	0	0	0
056	その他の輸送機械・同修理	0	0	0	0	0	0
057	精密機械	0	0	0	0	0	0
058	その他の製造工業製品	0	14,479	5,901	0	612	20,992
059	再生資源回収・加工処理	0	0	0	0	0	0
060	建築	0	0	0	0	0	0
061	建設補修	0	0	0	0	0	0
062	公共事業	0	0	0	0	0	0
063	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0
064	電力	0	0	0	0	0	0
065	ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

No.	産業（99分類）	文科系学部	理工系学部	医科系学部	附属病院	全学共通	合計
066	水道	0	0	0	0	0	0
067	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0
068	商業	0	0	0	0	0	0
069	金融・保険	24	0	46	0	0	70
070	不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0	0	0
071	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0
072	住宅賃貸料（帰属家賃）	0	0	0	0	0	0
073	鉄道輸送	1,187	4,267	2,639	0	104	8,196
074	道路輸送	0	0	0	0	0	0
075	自家輸送	0	0	0	0	0	0
076	水運	0	0	0	0	0	0
077	航空輸送	0	0	0	0	0	0
078	貨物運送取扱	0	0	0	0	0	0
079	倉庫	0	0	0	0	0	0
080	運輸付帯サービス	0	0	0	0	0	0
081	通信	0	26	864	0	0	890
082	放送	0	0	0	0	0	0
083	公務	0	0	0	0	0	0
084	教育	0	0	0	0	0	0
085	研究	0	0	0	0	0	0
086	医療・保健	0	0	99	0	0	99
087	社会保障	0	0	0	0	0	0
088	介護	0	0	0	0	0	0
089	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	0
090	広告・調査・情報サービス	0	0	0	0	0	0
091	物品賃貸サービス	0	93	197	0	0	290
092	自動車・機械修理	0	1,087	51	0	0	1,138
093	その他の 対事業所サービス	0	0	3,999	0	0	3,999
094	娯楽サービス	0	0	0	0	0	0
095	飲食店	0	0	0	0	0	0
096	旅館・その他の宿泊所	0	0	0	0	0	0
097	その他の 対個人サービス	0	261	499	0	0	759
098	事務用品	974	1,374	3,289	0	2	5,638
099	分類不明	0	579	0	0	0	579
	合計	11,047	77,795	148,391	0	6,085	243,318

3) 経常経費及び科研費等

経常経費及び科研費等の県内最終需要額

経常経費と科研費等を合計した教育・研究活動に係る費用全体 8,062 百万円について、県内の最終需要額を整理すると以下のとおりである。

県内最終需要額の学部別、産業別分類（経常経費・科研費等合計）

（単位：千円）

No.	産業（99分類）	文科系学部	理工系学部	医科系学部	附属病院	全学共通	合計
001	耕種農業	108	29	89	3	85	314
002	畜産	0	113	6,718	454	412	7,698
003	農業サービス	0	0	0	189	0	189
004	林業	0	0	0	0	0	0
005	漁業	0	0	0	0	0	0
006	金属鉱物	0	0	0	0	0	0
007	非金属鉱物	0	0	0	0	0	0
008	石炭	0	0	0	0	0	0
009	原油・天然ガス	181	93	597	284	523	1,678
010	食料品	96	510	6,476	123,427	3,065	133,574
011	飲料	120	101	191	285	108	805
012	飼料・有機質肥料（除別掲）	0	0	765	67	0	833
013	たばこ	0	0	0	0	0	0
014	繊維工業製品	1,332	182	1,308	55,659	84	58,564
015	衣服・その他の繊維既製品	0	30	801	5,664	6	6,501
016	製材・木製品	1,145	1	1,619	297	77	3,139
017	家具・装備品	20,422	21,062	7,641	10,563	23,049	82,736
018	パルプ・紙・板紙・加工紙	839	2,324	4,940	14,237	1,867	24,207
019	紙加工品	5	0	1,483	3,095	0	4,583
020	出版・印刷	14,577	13,821	21,289	14,819	36,940	101,446
021	化学肥料・無機化学基礎製品	0	0	0	0	0	0
022	有機化学基礎製品	0	0	0	0	0	0
023	有機化学製品・合成樹脂	0	0	988	16,452	0	17,440
024	化学繊維	0	0	2,355	1,218	0	3,573
025	医薬品	0	0	688	2,431,107	0	2,431,796
026	化学最終製品（除医薬品）	5,296	45,628	133,148	388,544	23,804	596,421
027	石油・石炭製品	98	231	509	2,759	33	3,630
028	プラスチック製品	8	0	17,800	1,596,308	0	1,614,115
029	ゴム製品	3	311	474	1,886	70	2,744
030	なめし革・毛皮・同製品	0	0	5	5	0	10
031	ガラス・ガラス製品	178	3,605	3,794	946	761	9,284
032	セメント・セメント製品	0	0	0	0	0	0
033	陶磁器	0	0	167	41	0	208
034	その他の窯業・土石製品	0	0	0	344	0	344
035	銑鉄・粗鋼	0	0	0	0	0	0
036	鋼材・鋳鍛造品	0	67	1,955	27,467	361	29,849
037	その他の鉄鋼製品	0	0	0	0	0	0
038	非鉄金属製錬・精製	0	0	0	0	0	0
039	非鉄金属加工製品	0	0	532	262	0	795

(単位：千円)

No.	産業（99分類）	文科系学部	理工系学部	医科系学部	附属病院	全学共通	合計
040	建設・建築用金属製品	0	0	0	0	0	0
041	その他の金属製品	0	0	1,473	60,224	0	61,697
042	一般産業機械	0	0	0	0	0	0
043	特殊産業機械	0	0	0	0	0	0
044	その他の一般機器	0	0	0	0	0	0
045	事務用・サービス用機器	1,116	1,204	282	338	185	3,125
046	民生用電子・電気機器	2,442	9,568	1,706	4,823	1,661	20,199
047	電子計算機・同付属装置	26,046	45,511	26,053	11,892	25,876	135,378
048	通信機械	106	0	374	2,411	296	3,187
049	電子応用装置・電気計測機	0	2,901	6,199	9,251	0	18,351
050	半導体素子・集積回路	3,736	6,944	3,480	1,803	2,080	18,043
051	電子部品	14,135	38,883	6,033	4,434	18,456	81,942
052	重電機器	0	0	0	0	0	0
053	その他の電気機器	4,168	10,367	48,452	19,679	4,781	87,448
054	乗用車	0	0	0	0	0	0
055	その他の自動車	0	0	0	0	0	0
056	その他の輸送機械・同修理	0	0	0	2,526	0	2,526
057	精密機械	0	0	98	23,062	0	23,159
058	その他の製造工業製品	17,099	122,088	10,470	10,891	31,374	191,922
059	再生資源回収・加工処理	0	0	0	0	0	0
060	建築	0	0	0	0	0	0
061	建設補修	35,997	84,017	16,049	0	48,041	184,104
062	公共事業	0	0	0	0	0	0
063	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0
064	電力	17,349	65,623	46,065	117,274	71,641	317,952
065	ガス・熱供給	4,970	6,183	4,950	96,017	19,783	131,902
066	水道	12,368	14,865	3,122	27,060	7,873	65,288
067	廃棄物処理	1,895	10,284	0	0	3,077	15,256
068	商業	0	0	0	0	0	0
069	金融・保険	65	57	252	27,298	2,106	29,777
070	不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0	0	0
071	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0
072	住宅賃貸料（帰属家賃）	0	0	0	0	0	0
073	鉄道輸送	6,793	19,505	13,024	4,531	14,468	58,321
074	道路輸送	0	433	542	333	0	1,308
075	自家輸送	0	0	0	0	0	0
076	水運	0	0	0	0	0	0
077	航空輸送	0	0	0	0	0	0
078	貨物運送取扱	0	0	590	8	0	598
079	倉庫	0	0	0	0	0	0
080	運輸付帯サービス	0	0	0	0	0	0
081	通信	2,915	4,153	6,709	8,615	14,397	36,789
082	放送	0	0	0	0	0	0
083	公務	0	0	120	0	0	120
084	教育	0	0	0	0	0	0
085	研究	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

No.	産業(99分類)	文科系学部	理工系学部	医科系学部	附属病院	全学共通	合計
086	医療・保健	1,631	0	26,897	88,485	9,129	126,142
087	社会保障	0	0	0	0	0	0
088	介護	0	0	0	0	0	0
089	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	0
090	広告・調査・情報サービス	368	2,209	0	7,035	4,197	13,808
091	物品賃貸サービス	2,583	3,678	10,975	32,505	11,735	61,476
092	自動車・機械修理	556	5,785	22,724	148,432	14,601	192,099
093	その他の 対事業所サービス	27,187	54,721	89,729	519,950	176,758	868,346
094	娯楽サービス	0	0	0	161	229	390
095	飲食店	0	0	0	0	0	0
096	旅館・その他の宿泊所	0	0	0	0	0	0
097	その他の 対個人サービス	0	261	583	2,445	1,223	4,512
098	事務用品	15,606	17,794	20,667	56,942	19,657	130,667
099	分類不明	0	579	41	37,871	1,008	39,499
	合計	243,539	615,721	583,995	6,022,676	595,876	8,061,807

(2) 教職員・学生の消費による効果

1) 教職員等

教職員人件費

平成19年度 教職員人件費

(単位：千円)

	合計		
		県内在住	県外在住
役員人件費	103,499	103,499	0
教員人件費	7,246,195	6,423,404	822,791
常勤教員給与	7,071,609	6,290,415	781,194
非常勤教員給与	174,586	132,989	41,597
職員人件費	6,829,226	6,714,453	114,773
常勤職員給与	5,579,409	5,527,234	52,175
非常勤職員給与	1,249,817	1,187,219	62,598
合計	14,178,920	13,241,356	937,564

教員人件費、職員人件費には、受託研究費および受託事業費内の人件費を含む。

出典：山梨大学資料

経常経費のうち人件費相当分

36,605 千円

出典：山梨大学資料

科研費等のうち人件費相当分

60,072 千円

出典：山梨大学資料

消費額の設定

人件費支払や人件費相当分（謝金支払等）（合計 14,275 百万円）のうち、県内に発生する所得である 13,338 百万円がもたらす教職員等の消費支出額を、家計調査の関東地方の消費性向及び山梨県産業連関表の民間消費支出を元に設定する。

県内の所得額

(単位：千円)

	県内
役職員人件費	13,241,356
経常経費のうち人件費相当	36,605
科研費等のうち人件費相当	60,072
合計	13,338,033

可処分所得に対する消費性向（関東地方）

73.3%

出典：総務省「家計調査」

県内最終需要の設定

教職員等による年間消費支出額のうち、県内で発生する最終需要額を山梨県商工会連合会が実施した「商圈実態調査報告書」を参考に設定する。なお、産業連関表による自給率が100%もしくは0%の産業および電力、ガス等のインフラについては、地域における産業の特性を鑑み産業連関表の自給率を活用するものとする。その他、該当する産業分野がない場合は、平均値を使用する。

また、 で設定した消費額に対し で設定した地元購買率を乗じ、次頁に示したとおり産業分類別に県内最終需要額を設定した。

地元購買率

(単位：%)

品目	県内割合	対応する産業分類
紳士衣料	92.9	衣服・その他の繊維既製品
婦人衣料	92.6	衣服・その他の繊維既製品
子供衣料	93.6	衣服・その他の繊維既製品
下着類	95.5	衣服・その他の繊維既製品
寝具	95.8	-
魚・肉・野菜	98.4	耕種農業、畜産、農業サービス、漁業
加工食品・乳製品	98.5	食料品、飲料
菓子・パン	98.5	食料品
酒類・飲料・米・調味料	98.4	飲料
時計・カメラ	92.5	精密機械
家庭電化製品	95.3	民生用電子・電気機械
書籍・文具	96.3	印刷・出版
家具・インテリア	93.5	家具・装備品
スポーツ用品	94.9	-
靴・カバン	92.4	なめし革・毛皮・同製品
服飾品・アクセサリ	90.6	-
医薬品・化粧品	97.0	医薬品、化学最終製品（除医薬品）
家庭用品・せと物・雑貨	96.1	-
贈答品	94.6	-
平均	95.2	他に分類されない産業分類
紳士衣料～下着類平均	93.7	衣服・その他の繊維既製品
魚・肉・野菜～酒類・飲料・米・調味料平均	98.5	食料品、飲料
産業連関表より設定		金属鉱物、石炭、原油・天然ガス、たばこ、有機化学基礎製品、化学繊維、鉄鋼・粗鋼、乗用車、建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設、電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、住宅賃貸料（帰属家賃）、自家輸送、航空輸送、放送、公務、社会保障、介護、事務用品
産業連関表より設定	50.0	鉄道輸送、道路輸送、航空輸送、貨物運送取扱、倉庫

50%と設定

出典：山梨県商工会連合会「平成19年度 商圈実態調査報告書」

県内最終需要額の設定

(単位：千円)

No.	産業（99分類）	民間消費 支出計数	県内消費額	県内需要額
001	耕種農業	0.013146	128,529	126,473
002	畜産	0.001165	11,387	11,204
003	農業サービス	0.000560	5,479	5,392
004	林業	0.000901	8,805	8,382
005	漁業	0.002522	24,660	24,266
006	金属鉱物	0.000000	0	0
007	非金属鉱物	-0.000023	-220	-210
008	石炭	0.000000	2	0
009	原油・天然ガス	0.000000	0	0
010	食料品	0.066044	645,697	636,012
011	飲料	0.015111	147,737	145,521
012	飼料・有機質肥料（除別掲）	0.000550	5,381	5,123
013	たばこ	0.005696	55,690	0
014	繊維工業製品	0.001102	10,774	10,257
015	衣服・その他の繊維既製品	0.020200	197,491	185,049
016	製材・木製品	0.000058	572	544
017	家具・装備品	0.001400	13,686	12,796
018	パルプ・紙・板紙・加工紙	0.000331	3,233	3,078
019	紙加工品	0.001362	13,316	12,677
020	出版・印刷	0.007520	73,526	70,805
021	化学肥料・無機化学基礎製品	0.000060	590	562
022	有機化学基礎製品	0.000000	0	0
023	有機化学製品・合成樹脂	0.000001	6	6
024	化学繊維	0.000000	0	0
025	医薬品	0.003247	31,741	30,789
026	化学最終製品（除医薬品）	0.007372	72,079	69,917
027	石油・石炭製品	0.016856	164,794	156,884
028	プラスチック製品	0.001343	13,133	12,502
029	ゴム製品	0.001456	14,234	13,551
030	なめし革・毛皮・同製品	0.003744	36,609	33,826
031	ガラス・ガラス製品	0.000205	2,003	1,907
032	セメント・セメント製品	0.000004	42	40
033	陶磁器	0.000090	882	839
034	その他の窯業・土石製品	0.000647	6,323	6,019
035	銑鉄・粗鋼	-0.000041	-403	0
036	鋼材・鑄鍛造品	0.000000	0	0
037	その他の鉄鋼製品	0.000000	0	0
038	非鉄金属製錬・精製	0.000225	2,199	2,094
039	非鉄金属加工製品	0.000021	209	199
040	建設・建築用金属製品	0.000183	1,790	1,705

(単位：千円)

No.	産業（99分類）	民間消費 支出計数	県内消費額	県内需要額
041	その他の金属製品	0.001307	12,780	12,166
042	一般産業機械	0.000045	445	423
043	特殊産業機械	0.000003	32	30
044	その他の一般機器	0.000003	27	26
045	事務用・サービス用機器	0.000071	697	664
046	民生用電子・電気機器	0.011156	109,067	103,941
047	電子計算機・同付属装置	0.002365	23,123	22,013
048	通信機械	0.001308	12,790	12,176
049	電子応用装置・電気計測機	0.000000	0	0
050	半導体素子・集積回路	0.000000	0	0
051	電子部品	0.000336	3,288	3,130
052	重電機器	0.000000	0	0
053	その他の電気機器	0.000526	5,140	4,893
054	乗用車	0.017661	172,670	0
055	その他の自動車	0.000112	1,092	1,040
056	その他の輸送機械・同修理	0.000423	4,136	3,938
057	精密機械	0.004053	39,623	36,651
058	その他の製造工業製品	0.007443	72,768	69,275
059	再生資源回収・加工処理	0.000349	3,413	3,249
060	建築	0.000000	0	0
061	建設補修	0.000000	0	0
062	公共事業	0.000000	0	0
063	その他の土木建設	0.000000	0	0
064	電力	0.016958	165,793	128,218
065	ガス・熱供給	0.000950	9,288	8,980
066	水道	0.006722	65,717	62,976
067	廃棄物処理	0.000459	4,489	3,517
068	商業	0.149815	1,464,705	1,394,399
069	金融・保険	0.034912	341,328	324,944
070	不動産仲介及び賃貸	0.001241	12,130	11,548
071	住宅賃貸料	0.031468	307,659	292,891
072	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.217252	2,124,026	2,124,026
073	鉄道輸送	0.010501	102,669	51,334
074	道路輸送	0.013221	129,264	64,632
075	自家輸送	0.000000	0	0
076	水運	0.000622	6,077	5,785
077	航空輸送	0.009034	88,324	0
078	貨物運送取扱	0.000267	2,614	1,307
079	倉庫	0.000611	5,975	2,987
080	運輸付帯サービス	0.006941	67,860	64,603
081	通信	0.027646	270,288	257,314
082	放送	0.006013	58,785	58,785

(単位：千円)

No.	産業（99分類）	民間消費 支出計数	県内消費額	県内需要額
083	公務	0.003556	34,762	34,762
084	教育	0.022854	223,440	212,715
085	研究	0.000004	36	34
086	医療・保健	0.023628	231,008	219,920
087	社会保障	0.014356	140,360	140,360
088	介護	0.001666	16,288	16,288
089	その他の公共サービス	0.013615	133,107	126,718
090	広告・調査・情報サービス	0.002127	20,799	19,800
091	物品賃貸サービス	0.002172	21,238	20,219
092	自動車・機械修理	0.012091	118,212	112,538
093	その他の 対事業所サービス	0.000512	5,008	4,768
094	娯楽サービス	0.029630	289,684	275,779
095	飲食店	0.053210	520,222	495,252
096	旅館・その他の宿泊所	0.024993	244,348	232,619
097	その他の 対個人サービス	0.040474	395,710	376,716
098	事務用品	0.000000	0	0
099	分類不明	0.000256	2,501	2,381
	合計	1.000000	9,776,777	9,010,938

2) 学生

居住形態別学生数

居住形態別学生数については、山梨大学の資料により、学部・大学院別に自宅、学生寮、下宿・アパート・その他の学生数を整理した。

居住形態別学生数

(平成19年11月1日現在)

居住形態	割合 (%)	人数 (人)			合計 (人)
		大学	大学院(修士)	大学院(博士)	
自宅	32.1	1,183	224	90	1,497
学生寮	3.1	117	4	22	143
下宿・アパート・その他	64.8	2,531	348	143	3,022
合計	100.0	3,831	576	255	4,662

消費額の設定

学生の消費額については、日本学生支援機構が実施した「学生生活調査」をもとに学部・大学院別、居住形態別に年間の学生 1 人当たり単価を設定する。この消費単価に居住形態別学生数を乗じて、学生による年間消費支出を設定した。

ア．消費単価の設定

大学(国立)(その他の地域)(推計)

(単位：円/人・年)

	自宅	学寮	下宿・アパート・その他
授業料	494,246	459,777	501,327
その他の学校納付金	8,185	10,815	5,681
修学費	45,953	41,213	50,348
課外活動費	40,037	46,669	46,822
通学費	101,768	13,835	20,668
小計(学費)	690,189	572,309	624,846
食費	97,824	222,630	293,959
住居・光熱費	0	124,906	518,567
保健衛生費	36,684	28,742	37,320
娯楽・嗜好品	111,038	124,809	144,384
その他の日常費	94,865	87,103	113,724
小計(生活費)	340,411	588,191	1,107,954
合計	1,030,600	1,160,500	1,732,800
合計(除く授業料等)	528,169	689,909	1,225,792

大学院・修士（国立）（その他の地域）（推計） （単位：円/人・年）

	自宅	学寮	下宿・アパート・その他
授業料	489,394	446,552	480,546
その他の学校納付金	7,256	6,547	8,248
修学費	57,264	62,490	48,423
課外活動費	31,182	35,609	28,821
通学費	119,726	38,783	32,120
小計（学費）	704,822	589,981	598,159
食費	159,340	341,411	350,317
住居・光熱費	0	156,125	553,715
保健衛生費	40,791	41,957	42,019
娯楽・嗜好品	136,003	157,017	149,443
その他の日常費	113,744	121,408	123,048
小計（生活費）	449,878	817,919	1,218,541
合計	1,154,700	1,407,900	1,816,700
合計（除く授業料等）	658,050	954,801	1,327,906

大学院・博士（国立）（その他の地域）（推計） （単位：円/人・年）

	自宅	学寮	下宿・アパート・その他
授業料	503,429	424,090	444,116
その他の学校納付金	6,752	3,302	4,171
修学費	138,833	146,800	111,538
課外活動費	68,678	51,735	52,859
通学費	142,842	35,424	52,180
小計（学費）	860,534	661,353	664,864
食費	269,649	382,362	447,122
住居・光熱費	0	208,543	635,476
保健衛生費	69,206	59,841	57,127
娯楽・嗜好品	222,914	150,703	169,344
その他の日常費	251,398	144,599	178,267
小計（生活費）	813,166	946,047	1,487,336
合計	1,673,700	1,607,400	2,152,200
合計（除く授業料等）	1,163,520	1,180,008	1,703,914

注）総額は「その他」の地域データを用い、支出内訳の設定は全国平均値から按分した。

出典：日本学生支援機構「平成18年度学生生活調査結果」

イ．消費額合計の設定

大学（国立）（その他の地域）（推計）

（単位：千円）

	自宅	学寮	下宿・アパート・その他
授業料	584,693	53,794	1,268,859
その他の学校納付金	9,683	1,265	14,379
修学費	54,362	4,822	127,431
課外活動費	47,364	5,460	118,506
通学費	120,392	1,619	52,311
小計（学費）	816,494	66,960	1,581,485
食費	115,726	26,048	744,010
住居・光熱費	0	14,614	1,312,493
保健衛生費	43,397	3,363	94,457
娯楽・嗜好品	131,358	14,603	365,436
その他の日常費	112,225	10,191	287,835
小計（生活費）	402,706	68,818	2,804,232
合計	1,219,200	135,779	4,385,717
合計（除く授業料等）	624,824	80,719	3,102,480

大学院・修士（国立）（その他の地域）（推計）

（単位：千円）

	自宅	学寮	下宿・アパート・その他
授業料	109,624	1,786	167,230
その他の学校納付金	1,625	26	2,870
修学費	12,827	250	16,851
課外活動費	6,985	142	10,030
通学費	26,819	155	11,178
小計（学費）	157,880	2,360	208,159
食費	35,692	1,366	121,910
住居・光熱費	0	625	192,693
保健衛生費	9,137	168	14,623
娯楽・嗜好品	30,465	628	52,006
その他の日常費	25,479	486	42,821
小計（生活費）	100,773	3,272	424,052
合計	258,653	5,632	632,212
合計（除く授業料等）	147,403	3,819	462,111

大学院・博士（国立）（その他の地域）（推計） （単位：千円）

	自宅	学寮	下宿・アパート・その他
授業料	45,309	9,330	63,509
その他の学校納付金	608	73	596
修学費	12,495	3,230	15,950
課外活動費	6,181	1,138	7,559
通学費	12,856	779	7,462
小計（学費）	77,448	14,550	95,076
食費	24,268	8,412	63,938
住居・光熱費	0	4,588	90,873
保健衛生費	6,229	1,317	8,169
娯楽・嗜好品	20,062	3,315	24,216
その他の日常費	22,626	3,181	25,492
小計（生活費）	73,185	20,813	212,689
合計	150,633	35,363	307,765
合計（除く授業料等）	104,717	25,960	243,660

総計（山梨大学計）（推計）（単位：千円）

	総合計
授業料	2,304,134
その他の学校納付金	31,125
修学費	248,218
課外活動費	203,365
通学費	233,571
小計（学費）	3,020,413
食費	1,141,370
住居・光熱費	1,615,886
保健衛生費	180,860
娯楽・嗜好品	642,089
その他の日常費	530,336
小計（生活費）	4,110,541
合計	7,130,954
合計（除く授業料等）	4,795,695

このうち授業料及びその他の学校納付金については、教育・研究活動による効果で整理した経常経費に含まれているため、ここでは対象外とし、4,796 百万円を推計対象とする。

県内最終需要の設定

上記で求めた学生による年間消費支出額をもとに、県内で発生する最終需要額を産業分類別に設定する。なお、各費目の業種への当てはめは「学生生活調査」の費用区分の定義

をもとに、次のように設定した。

また、県内最終需要額については、産業分類別に設定した年間消費額に教職員等の消費と同様、地元購買率を乗じて次のとおり設定した。

費用項目と産業分類の対応

項目	産業コード	対応する産業分類
修学費	20,98	印刷・出版1/2、事務用品1/2
課外活動費	20,98	印刷・出版1/2、事務用品1/2
通学費	73,74	鉄道輸送1/2、道路輸送1/2
食費	1,2,5,10,68,95	耕種農業1/10、畜産1/10、漁業1/10、食料品1/10、商業5/10、飲食店1/10
住居・光熱費	64,65,66,71	電力1/10、ガス・熱供給1/10、水道1/10、住宅賃貸料7/10
保健衛生費	25,26,86,97	医薬品1/6、化学最終製品1/6、医療・保健1/3、その他の個人サービス1/3
娯楽・嗜好費	94,97	娯楽サービス1/2、その他の個人サービス1/2
その他の日常費	15,81	衣服・その他の繊維既製品1/2、通信1/2

県内最終需要額の設定

(単位：千円)

No.	産業(99分類)	県内消費額	県内需要額
001	耕種農業	114,137	112,311
002	畜産	114,137	112,311
003	農業サービス	0	0
004	林業	0	0
005	漁業	114,137	112,311
006	金属鉱物	0	0
007	非金属鉱物	0	0
008	石炭	0	0
009	原油・天然ガス	0	0
010	食料品	114,137	112,425
011	飲料	0	0
012	飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0
013	たばこ	0	0
014	繊維工業製品	0	0
015	衣服・その他の繊維既製品	265,168	248,462
016	製材・木製品	0	0
017	家具・装備品	0	0
018	パルプ・紙・板紙・加工紙	0	0
019	紙加工品	0	0
020	出版・印刷	225,792	217,437
021	化学肥料・無機化学基礎製品	0	0
022	有機化学基礎製品	0	0
023	有機化学製品・合成樹脂	0	0

(単位：千円)

No.	産業（99分類）	県内消費額	県内需要額
024	化学繊維	0	0
025	医薬品	30,143	29,239
026	化学最終製品（除医薬品）	30,143	29,239
027	石油・石炭製品	0	0
028	プラスチック製品	0	0
029	ゴム製品	0	0
030	なめし革・毛皮・同製品	0	0
031	ガラス・ガラス製品	0	0
032	セメント・セメント製品	0	0
033	陶磁器	0	0
034	その他の窯業・土石製品	0	0
035	銑鉄・粗鋼	0	0
036	鋼材・鋳鍛造品	0	0
037	その他の鉄鋼製品	0	0
038	非鉄金属製錬・精製	0	0
039	非鉄金属加工製品	0	0
040	建設・建築用金属製品	0	0
041	その他の金属製品	0	0
042	一般産業機械	0	0
043	特殊産業機械	0	0
044	その他の一般機器	0	0
045	事務用・サービス用機器	0	0
046	民生用電子・電気機器	0	0
047	電子計算機・同付属装置	0	0
048	通信機械	0	0
049	電子応用装置・電気計測機	0	0
050	半導体素子・集積回路	0	0
051	電子部品	0	0
052	重電機器	0	0
053	その他の電気機器	0	0
054	乗用車	0	0
055	その他の自動車	0	0
056	その他の輸送機械・同修理	0	0
057	精密機械	0	0
058	その他の製造工業製品	0	0
059	再生資源回収・加工処理	0	0
060	建築	0	0
061	建設補修	0	0
062	公共事業	0	0
063	その他の土木建設	0	0
064	電力	161,589	124,966
065	ガス・熱供給	161,589	156,244

(単位：千円)

No.	産業(99分類)	県内消費額	県内需要額
066	水道	161,589	154,848
067	廃棄物処理	0	0
068	商業	570,685	543,292
069	金融・保険	0	0
070	不動産仲介及び賃貸	0	0
071	住宅賃貸料	1,131,120	1,076,826
072	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0
073	鉄道輸送	116,786	58,393
074	道路輸送	116,786	58,393
075	自家輸送	0	0
076	水運	0	0
077	航空輸送	0	0
078	貨物運送取扱	0	0
079	倉庫	0	0
080	運輸付帯サービス	0	0
081	通信	265,168	252,440
082	放送	0	0
083	公務	0	0
084	教育	0	0
085	研究	0	0
086	医療・保健	60,287	57,393
087	社会保障	0	0
088	介護	0	0
089	その他の公共サービス	0	0
090	広告・調査・情報サービス	0	0
091	物品賃貸サービス	0	0
092	自動車・機械修理	0	0
093	その他の対事業所サービス	0	0
094	娯楽サービス	321,045	305,634
095	飲食店	114,137	108,658
096	旅館・その他の宿泊所	0	0
097	その他の対個人サービス	381,331	363,027
098	事務用品	225,792	225,792
099	分類不明	0	0
	合計	4,795,695	4,459,642

<参考>

ここでは、参考までに仮に山梨大学が存在しなかった場合、地域にどのような経済的な影響をもたらすことになるのか、整理することとしたい。なお、以下で示す県内への経済的な影響は、様々な想定のもとに算定された値であることに留意されたい。

前提

・山梨大学が存在しなかった場合、自宅生は、全員が県外の大学(国立・公立・私立のい

ずれか)に下宿生として通学するものとする。

・「学生生活調査」における「家庭からの給付」の項目を家計から支出される金額とし、下宿生(下記、下宿・間借、その他、以下同)(国立・公立・私立の平均)の「家庭からの給付」金額から自宅生の「家庭からの給付」金額を差し引いた金額が、県外に流出するものと想定する。

・なお、県外流出にあたる金額は、貯蓄の減少や奨学金の増加等で代替するのではなく、全て消費の減少をもたらすものと想定する。

県内への影響

学生1人あたりの下宿生と自宅生の「家庭からの給付」額の差額は以下の通りであり、これに山梨大学における自宅生 1,497 人を乗じた金額、1,517 百万円が県内で消費されず県外に流出することになる。

学生1人あたり家庭からの給付額

(単位：円)

	居住形態	家庭からの給付
大学	自宅 1	701,900
	下宿・アパート、その他 2	1,830,300
	差額	1,128,400
大学院(修士)	自宅 1	621,100
	下宿・アパート、その他 2	1,312,300
	差額	691,200
大学院(博士)	自宅 1	315,800
	下宿・アパート、その他 2	616,800
	差額	301,000

1 国立

2 国立・公立・私立平均

出典：独立行政法人日本学生支援機構「平成18年度 学生生活調査報告」

山梨大学がない場合の地域経済への影響

自宅生	1,497人
(大学)	1,183人
(大学院・修士)	224人
(大学院・博士)	90人



家計費の減少分	1,516,816千円/年
---------	---------------

(3) その他の活動による効果

1) 学会等

来訪者数

学会等による来訪者数は以下のとおりである。

平成19年度 学会等参加者数

(単位：人)

日帰り		宿泊		合計	
県内	県外	県内	県外	県内	県外
8,101	1,122	94	3,016	8,195	4,138

出典：山梨大学資料

来訪者の消費額

消費単価については、他自治体のコンベンション関連資料の平均値を参考に設定し、消費単価に県内開催分の来訪者数を乗じて、消費額総額を計算する。

学会等来訪者の消費単価

(単価：円)

	日帰り単価	宿泊単価
宿泊費	0	13,900
交通費	1,600	3,700
土産費	2,100	7,400
飲食費	2,300	8,300
娯楽・雑費等	2,100	5,700
合計	8,100	39,000

学会等来訪者による消費総額

(単位：千円)

	日帰り分	宿泊者分	合計
宿泊費	0	43,229	43,229
交通費	14,757	11,507	26,264
土産費	19,368	23,014	42,382
飲食費	21,213	25,813	47,026
娯楽・雑費等	19,368	17,727	37,095
合計	74,706	121,290	195,996

県内最終需要の設定

県内最終需要の設定に際しては、県外参加者の交通費を除き、全て県内需要とみなす。なお、県外参加者の交通費は県内 50%、県外 50%とする。また、各費用項目については、下記のとおり産業分類に設定した。

費用項目と産業分類の対応

項目	対応する産業分類
宿泊費	旅館・その他宿泊所
交通費	鉄道輸送1/2、道路輸送1/2
土産費	食料品3/4、その他の製造工業製品1/4
飲食費	飲食店
娯楽・雑費等	その他の対個人サービス

2) 病院への外来患者、見舞い客

患者数

附属病院における外来患者は 287 千人、入院患者は 191 千人で、各々96%強が県内からの患者である。

平成19年度 患者数

(単位：人)

	県内	県外	合計
附属病院外来延べ患者数	280,680	6,793	287,473
附属病院入院延べ患者数	183,842	6,980	190,822

出典：山梨大学資料

外来患者、見舞い客の消費額の設定

山梨大学および資料参考事例（静岡県立総合病院）における消費額から外来患者の薬剤購入費や患者・家族・見舞い客の交通費、見舞い品の購入費単価を設定し、附属病院の外来患者数や入院患者数から消費額を推計する。

延べ人数当たりの消費単価の設定

項目	金額	備考
外来患者薬購入費	9,691 円/人	外来患者一人当たり 1
患者・家族・見舞い客交通費	1,040 円/人	外来患者・入院患者一人当たり 2
見舞い品購入費	19,563 円/人	入院患者一人当たり 2

1 山梨大学資料より設定

2 静岡県立総合病院の患者家族等の支出を基に設定

< 山梨大学医学部附属病院の概要 >

開設日：昭和 58 年 4 月 1 日

診療科：19 診療科

第一内科、第二内科、第三内科、神経内科、血液・腫瘍内科、小児科、精神科、皮膚科、
第一外科、第二外科、整形外科、脳神経外科、麻酔科、産婦人科、泌尿器科、眼科、頭
頸部・耳鼻咽喉科、放射線科、歯科口腔外科

年間患者数：外来患者 年間延べ 287 千人、入院患者 年間延べ 191 千人（平成 19 年度）

病床数：600 床

スタッフ：783 名（平成 20 年 6 月 1 日現在）

山梨大学医学部附属病院における外来患者等の消費

項目	金額
外来患者薬購入費	2,786 百万円
患者・家族・見舞い客交通費	497 百万円
見舞い品購入費	3,733 百万円
合計	7,016 百万円

県内最終需要の設定

県内の最終需要額の設定に際しては、すべて県内需要とし、下記分類にて設定する。

費用項目と産業分類の対応

項目	対応する産業分類
外来患者薬購入費	医薬品
患者・家族・見舞い客交通費	鉄道輸送1/2、道路輸送1/2
見舞い品購入費	食料品1/2、耕種農業1/2

3) その他大学への来訪者による消費

入試関連

ア. 来訪者数

平成19年度 受験者数

(単位：人)

項目	受験者数		
	県内	県外	合計
文科系学部	334	523	857
理工系学部	661	929	1,590
医学系学部	150	739	889
合計	1,145	2,191	3,336

出典：山梨大学資料

平成19年度 オープンキャンパス等参加者数

(単位：人)

項目	県内	県外	合計
オープンキャンパス	992	588	1,580

出典：山梨大学資料

イ. 消費額の設定

下記の資料から、消費単価を設定する。県内の受験生は「自宅」、県外の受験生は「自宅外」と仮定し、費用の内訳は旅行代理店が企画している受験パック等を参考に設定した。また、参考とした費用は平均4校受験した場合の合計額と想定し、消費単価の設定においては、1校あたりの費用に修正している。

消費単価の設定

(単位：円/人)

	自宅	自宅外
交通費	2,950	27,300
宿泊費	0	7,625
滞在費	1,000	9,475
合計	3,950	44,400

< 参考 >

(単位：円/人)

	自宅	自宅外
受験のための費用	15,800	74,600

出典：全国大学生生活協同組合連合会「第41回学生消費生活に関する実態調査」(2005年10月実施)

次に、消費単価に来訪者数を乗じ、消費額総額を計算した。

入試関連の来訪者による消費額

(単位：千円)

	県内	県外	合計
交通費	6,304	75,867	82,171
宿泊費	0	21,190	21,190
滞在費	2,137	26,331	28,468
合計	8,441	123,388	131,829

ウ．県内最終需要の設定

県内最終需要の設定に際しては、県外参加者の交通費を除き、全て県内需要とみなす。

また、県外参加者の交通費は県内 50%、県外 50%とする。

なお、それぞれの支出については、下記分類にて設定した。

費用項目と産業分類の対応

項目	対応する産業分類
交通費	鉄道輸送1/2、道路輸送1/2
宿泊費	旅館・その他宿泊所
滞在費	飲食店8/10、飲料1/10、食料品1/10

図書館への来訪者

以下は学外の図書館利用者を整理したものである。

平成19年度 図書館来訪者数

(単位：人)

項目	県内	県外	合計
図書館利用者	3,001	0	3,001

出典：山梨大学資料

その他

その他、学園祭、病院での看護師・医師体験会、病院オープン見学会、受験生向け見学会など、多様な催しを実施しており、学外からの来訪者を多数集めているが、人数の把握が困難なため、これらの参加者については対象としない。

4) その他の活動における県内最終需要額

県内最終需要額を活動別、産業分類別に整理すると以下のとおりである。

県内最終需要額の設定

(単位：千円)

No.	産業分類	学会等	病院	入試関連	合計
001	耕種農業	0	1,866,525	0	1,866,525
002	畜産	0	0	0	0
003	農業サービス	0	0	0	0
004	林業	0	0	0	0
005	漁業	0	0	0	0
006	金属鉱物	0	0	0	0
007	非金属鉱物	0	0	0	0
008	石炭	0	0	0	0
009	原油・天然ガス	0	0	0	0
010	食料品	31,787	1,866,525	2,847	1,901,159
011	飲料	0	0	2,847	2,847
012	飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0
013	たばこ	0	0	0	0
014	繊維工業製品	0	0	0	0
015	衣服・その他の繊維既製品	0	0	0	0
016	製材・木製品	0	0	0	0
017	家具・装備品	0	0	0	0
018	パルプ・紙・板紙・加工紙	0	0	0	0
019	紙加工品	0	0	0	0
020	出版・印刷	0	0	0	0
021	化学肥料・無機化学基礎製品	0	0	0	0
022	有機化学基礎製品	0	0	0	0
023	有機化学製品・合成樹脂	0	0	0	0
024	化学繊維	0	0	0	0
025	医薬品	0	2,785,901	0	2,785,901
026	化学最終製品(除医薬品)	0	0	0	0
027	石油・石炭製品	0	0	0	0
028	プラスチック製品	0	0	0	0
029	ゴム製品	0	0	0	0
030	なめし革・毛皮・同製品	0	0	0	0

(単位：千円)

No.	産業分類	学会等	病院	入試関連	合計
031	ガラス・ガラス製品	0	0	0	0
032	セメント・セメント製品	0	0	0	0
033	陶磁器	0	0	0	0
034	その他の窯業・土石製品	0	0	0	0
035	鉄鉄・粗鋼	0	0	0	0
036	鋼材・鋳鍛造品	0	0	0	0
037	その他の鉄鋼製品	0	0	0	0
038	非鉄金属製錬・精製	0	0	0	0
039	非鉄金属加工製品	0	0	0	0
040	建設・建築用金属製品	0	0	0	0
041	その他の金属製品	0	0	0	0
042	一般産業機械	0	0	0	0
043	特殊産業機械	0	0	0	0
044	その他の一般機器	0	0	0	0
045	事務用・サービス用機器	0	0	0	0
046	民生用電子・電気機器	0	0	0	0
047	電子計算機・同付属装置	0	0	0	0
048	通信機械	0	0	0	0
049	電子応用装置・電気計測機	0	0	0	0
050	半導体素子・集積回路	0	0	0	0
051	電子部品	0	0	0	0
052	重電機器	0	0	0	0
053	その他の電気機器	0	0	0	0
054	乗用車	0	0	0	0
055	その他の自動車	0	0	0	0
056	その他の輸送機械・同修理	0	0	0	0
057	精密機械	0	0	0	0
058	その他の製造工業製品	10,596	0	0	10,596
059	再生資源回収・加工処理	0	0	0	0
060	建築	0	0	0	0
061	建設補修	0	0	0	0
062	公共事業	0	0	0	0
063	その他の土木建設	0	0	0	0
064	電力	0	0	0	0
065	ガス・熱供給	0	0	0	0
066	水道	0	0	0	0
067	廃棄物処理	0	0	0	0
068	商業	0	0	0	0
069	金融・保険	0	0	0	0
070	不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0
071	住宅賃貸料	0	0	0	0
072	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0
073	鉄道輸送	9,893	248,713	22,119	280,725
074	道路輸送	9,893	248,713	22,119	280,725
075	自家輸送	0	0	0	0

(単位：千円)

No.	産業分類	学会等	病院	入試関連	合計
076	水運	0	0	0	0
077	航空輸送	0	0	0	0
078	貨物運送取扱	0	0	0	0
079	倉庫	0	0	0	0
080	運輸付帯サービス	0	0	0	0
081	通信	0	0	0	0
082	放送	0	0	0	0
083	公務	0	0	0	0
084	教育	0	0	0	0
085	研究	0	0	0	0
086	医療・保健	0	0	0	0
087	社会保障	0	0	0	0
088	介護	0	0	0	0
089	その他の公共サービス	0	0	0	0
090	広告・調査・情報サービス	0	0	0	0
091	物品賃貸サービス	0	0	0	0
092	自動車・機械修理	0	0	0	0
093	その他の 対事業所サービス	0	0	0	0
094	娯楽サービス	0	0	0	0
095	飲食店	47,026	0	22,774	69,800
096	旅館・その他の宿泊所	43,229	0	21,190	64,419
097	その他の 対個人サービス	37,095	0	0	37,095
098	事務用品	0	0	0	0
099	分類不明	0	0	0	0
	合計	189,519	7,016,378	93,895	7,299,792

(4) 施設整備にかかる効果

1) 県内需要額の設定

平成16年度～19年度の損益計算書に計上されていない新築工事費、大規模改修費及び資本的経費の修繕費の契約工事実績である。

年度別に発注地域先別の施設整備費を整理する。

年度別最終需要額

(単位：千円)

	県内発注	県外発注	合計
平成16年度	105,454	9,597	115,051
平成17年度	265,608	15,295	280,903
平成18年度	390,568	568,150	958,718
平成19年度	517,199	191,655	708,854
合計	1,278,829	784,697	2,063,526
年度平均	319,707	196,174	515,881

出典：山梨大学資料

(5) 直接効果の取りまとめ

各活動における県内最終需要額（合計）

（単位：千円）

No.	産業分類	教育・研究 活動	教職員・学 生の消費	その他の 活動	施設整備 (注)	合計	%
001	耕種農業	314	238,783	1,866,525	205	2,105,828	7%
002	畜産	7,698	123,515	0	0	131,213	0%
003	農業サービス	189	5,392	0	0	5,581	0%
004	林業	0	8,382	0	25	8,407	0%
005	漁業	0	136,576	0	0	136,576	0%
006	金属鉱物	0	0	0	0	0	0%
007	非金属鉱物	0	-210	0	603	393	0%
008	石炭	0	0	0	0	0	0%
009	原油・天然ガス	1,678	0	0	0	1,678	0%
010	食料品	133,574	748,437	1,901,159	0	2,783,169	10%
011	飲料	805	145,521	2,847	0	149,173	1%
012	飼料・有機質肥料（除別掲）	833	5,123	0	0	5,955	0%
013	たばこ	0	0	0	0	0	0%
014	繊維工業製品	58,564	10,257	0	503	69,324	0%
015	衣服・その他の繊維既製品	6,501	433,511	0	534	440,546	2%
016	製材・木製品	3,139	544	0	22,366	26,049	0%
017	家具・装備品	82,736	12,796	0	5,921	101,453	0%
018	パルプ・紙・板紙・加工紙	24,207	3,078	0	1,879	29,164	0%
019	紙加工品	4,583	12,677	0	109	17,369	0%
020	出版・印刷	101,446	288,243	0	409	390,098	1%
021	化学肥料・無機化学基礎製品	0	562	0	39	601	0%
022	有機化学基礎製品	0	0	0	0	0	0%
023	有機化学製品・合成樹脂	17,440	6	0	17	17,462	0%
024	化学繊維	3,573	0	0	0	3,573	0%
025	医薬品	2,431,796	60,028	2,785,901	0	5,277,724	18%
026	化学最終製品（除医薬品）	596,421	99,156	0	1,961	697,538	2%
027	石油・石炭製品	3,630	156,884	0	640	161,154	1%
028	プラスチック製品	1,614,115	12,502	0	3,039	1,629,657	6%
029	ゴム製品	2,744	13,551	0	80	16,375	0%
030	なめし革・毛皮・同製品	10	33,826	0	1	33,838	0%
031	ガラス・ガラス製品	9,284	1,907	0	1,393	12,584	0%
032	セメント・セメント製品	0	40	0	8,525	8,565	0%
033	陶磁器	208	839	0	2,287	3,334	0%
034	その他の窯業・土石製品	344	6,019	0	3,106	9,468	0%
035	銑鉄・粗鋼	0	0	0	0	0	0%
036	鋼材・鋳鍛造品	29,849	0	0	4,230	34,079	0%
037	その他の鉄鋼製品	0	0	0	76	76	0%
038	非鉄金属製錬・精製	0	2,094	0	14	2,107	0%
039	非鉄金属加工製品	795	199	0	1,462	2,456	0%
040	建設・建築用金属製品	0	1,705	0	24,281	25,986	0%
041	その他の金属製品	61,697	12,166	0	7,548	81,411	0%
042	一般産業機械	0	423	0	2,844	3,267	0%
043	特殊産業機械	0	30	0	0	30	0%
044	その他の一般機器	0	26	0	77	103	0%
045	事務用・サービス用機器	3,125	664	0	0	3,789	0%
046	民生用電子・電気機器	20,199	103,941	0	1,226	125,366	0%

(単位：千円)

No.	産業分類	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備(注)	合計	%
047	電子計算機・同付属装置	135,378	22,013	0	0	157,391	1%
048	通信機械	3,187	12,176	0	277	15,640	0%
049	電子応用装置・電気計測機	18,351	0	0	53	18,404	0%
050	半導体素子・集積回路	18,043	0	0	0	18,043	0%
051	電子部品	81,942	3,130	0	150	85,222	0%
052	重電機器	0	0	0	336	336	0%
053	その他の電気機器	87,448	4,893	0	2,301	94,642	0%
054	乗用車	0	0	0	0	0	0%
055	その他の自動車	0	1,040	0	0	1,040	0%
056	その他の輸送機械・同修理	2,526	3,938	0	0	6,464	0%
057	精密機械	23,159	36,651	0	50	59,861	0%
058	その他の製造工業製品	191,922	69,275	10,596	741	272,534	1%
059	再生資源回収・加工処理	0	3,249	0	0	3,249	0%
060	建築	0	0	0	0	0	0%
061	建設補修	184,104	0	0	274	184,378	1%
062	公共事業	0	0	0	0	0	0%
063	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0%
064	電力	317,952	253,184	0	1,031	572,167	2%
065	ガス・熱供給	131,902	165,224	0	73	297,200	1%
066	水道	65,288	217,824	0	287	283,398	1%
067	廃棄物処理	15,256	3,517	0	80	18,853	0%
068	商業	0	1,937,691	0	21,447	1,959,138	7%
069	金融・保険	29,777	324,944	0	2,946	357,667	1%
070	不動産仲介及び賃貸	0	11,548	0	717	12,265	0%
071	住宅賃貸料	0	1,369,718	0	0	1,369,718	5%
072	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	2,124,026	0	0	2,124,026	7%
073	鉄道輸送	58,321	109,727	280,725	441	449,215	2%
074	道路輸送	1,308	123,025	280,725	6,585	411,642	1%
075	自家輸送	0	0	0	8,263	8,263	0%
076	水運	0	5,785	0	347	6,132	0%
077	航空輸送	0	0	0	80	80	0%
078	貨物運送取扱	598	1,307	0	177	2,082	0%
079	倉庫	0	2,987	0	291	3,279	0%
080	運輸付帯サービス	0	64,603	0	0	64,603	0%
081	通信	36,789	509,754	0	1,099	547,642	2%
082	放送	0	58,785	0	0	58,785	0%
083	公務	120	34,762	0	0	34,882	0%
084	教育	0	212,715	0	15	212,730	1%
085	研究	0	34	0	1,270	1,304	0%
086	医療・保健	126,142	277,313	0	0	403,454	1%
087	社会保障	0	140,360	0	0	140,360	0%
088	介護	0	16,288	0	0	16,288	0%
089	その他の公共サービス	0	126,718	0	158	126,876	0%
090	広告・調査・情報サービス	13,808	19,800	0	1,616	35,224	0%
091	物品賃貸サービス	61,476	20,219	0	4,234	85,929	0%
092	自動車・機械修理	192,099	112,538	0	578	305,214	1%
093	その他の対事業所サービス	868,346	4,768	0	16,346	889,460	3%

(単位：千円)

No.	産業分類	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備(注)	合計	%
094	娯楽サービス	390	581,414	0	3	581,806	2%
095	飲食店	0	603,910	69,800	0	673,711	2%
096	旅館・その他の宿泊所	0	232,619	64,419	0	297,038	1%
097	その他の対個人サービス	4,512	739,743	37,095	124	781,474	3%
098	事務用品	130,667	225,792	0	77	356,536	1%
099	分類不明	39,499	2,381	0	643	42,523	0%
	合計	8,061,806	13,470,580	7,299,793	168,507	29,000,686	100%

注) 施設設備については、直接効果は319,707千円(建築)であるが、施設整備の効果については各工事の特徴を反映させるべく投入係数の設定に建設10を活用していることから、ここに示した県内最終需要額は付加価値部分を除いた額が合計額となるため、直接効果と一致していない。

3. 経済波及効果の把握

(1) 生産誘発額

1) 教育・研究活動による効果

大学の教育・研究活動による直接効果は、合計 8,063 百万円で、その内訳は、下記のとおりである。

この教育・研究活動が県内の各産業の生産を誘発し、大学全体で、2,057 百万円が新たに誘発される（一次波及効果）。また、この生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、それが消費活動を刺激することにより、さらに生産が誘発される。この二次波及効果をみると大学全体で 1,554 百万円となる。

学部別にみると、いずれの学部も直接効果に対する総合効果（直接効果＋一次波及効果＋二次波及効果）の波及倍率は 1.4 倍強であり、直接効果がもっとも大きな附属病院による生産誘発効果が 8,747 百万円と大学全体の効果の約 75% を占める。

教育・研究活動による生産誘発額

（単位：百万円）

	文科系	理工系	医科系	附属病院	全学共通	合計
直接効果	244	616	584	6,023	596	8,063
一次波及効果	60	152	146	1,555	144	2,057
二次波及効果	46	116	112	1,169	111	1,554
総合効果	350	884	842	8,747	851	11,674
波及効果倍率	1.44	1.44	1.44	1.45	1.43	1.45

また、産業別には、化学製品における効果が最も大きく 2,348 百万円（20%）にのぼり、次いで商業が 1,728 百万円（15%）、対事業所サービスが 1,519 百万円（13%）、石油・石炭製品が 1,195 百万円（10%）となっている。

2) 教職員・学生の消費による効果

大学の教職員や学生の消費による直接効果は、合計 13,471 百万円で、その内訳は、下記のとおりである。

この消費による需要が各産業の生産を誘発し、合計で、2,861 百万円が新たに誘発される（一次波及効果）。また、この生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、それが消費活動を刺激することにより、さらに生産が誘発される。この二次波及効果をみると合計で 2,546 百万円となる。全体で見ると、当初の消費の直接効果 13,471 百万円の 1.40 倍に相当する 18,878 百万円の生産誘発効果をもたらしたことになる。

教職員・学生の消費による生産誘発額

(単位：百万円)

	教職員	学生	合計
直接効果	9,011	4,460	13,471
一次波及効果	1,870	991	2,861
二次波及効果	1,770	776	2,546
総合効果	12,651	6,227	18,878
波及効果倍率	1.40	1.40	1.40

また、産業別には、不動産における効果が最も大きく 4,459 百万円 (24%) にのぼり、次いで商業が 3,401 百万円 (18%)、対個人サービスが 2,585 万円 (14%) となっている。教職員、学生の消費の効果を見ると、不動産、商業以外では、教職員の消費による効果において、対個人サービス、金融保険のウェイトが大きく、学生の消費による効果では、対個人サービス、通信・放送のウェイトが大きい。

3) その他の活動による効果

その他 (学会等、病院への外来患者・見舞い客、入試関連) の活動による直接効果は、合計 7,300 百万円で、この消費による需要が各産業の生産を誘発し、合計で、1,820 百万円が新たに誘発される (一次波及効果)。また、この生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、それが消費活動を刺激することにより、さらに生産が誘発される。この二次波及効果を見ると合計で 1,419 百万円となる。全体で見ると、当初の消費の直接効果 7,300 百万円の 1.44 倍に相当する 10,539 百万円 of 生産誘発効果をもたらしたことになる。

その他の消費による生産誘発額

(単位：百万円)

直接効果	7,300
一次波及効果	1,820
二次波及効果	1,419
総合効果	10,539
波及効果倍率	1.44

また、産業別には、化学製品における効果が最も大きく 2,145 百万円 (20%) にのぼり、次いで商業 2,088 百万円 (20%)、農林水産業が 1,409 百万円 (13%) となっている。

4) 施設整備による効果

山梨大学における施設整備による直接効果は 105 百万円 ~ 517 百万円と年度により変動があり、年度平均では、320 百万円である。なお、ここで対象としている施設整備費は、損

益計算書に計上されていない資本的経費の修繕費及び新築工事費、大規模改修費としており、損益計算書に計上されている修繕費（経常的経費）については、教育・研究活動による効果に含まれている。

この施設整備における工事が県内の各産業の生産を誘発し、4年間合計で307百万円、年平均で77百万円が誘発される（一次波及効果）。また、この生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、それが消費活動を刺激することにより、さらに生産が誘発される。この二次波及効果をみると合計255百万円（年平均64百万円）となる。直接効果に対する総合効果（直接効果＋一次波及効果＋二次波及効果）の波及倍率は1.44倍である。

産業別にみると、建設業が総合効果で1,286百万円（70%）と効果の大部分を占めていることが、他の活動による効果との大きな違いである。

施設整備における生産誘発額（年度別）

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計	年平均
直接効果	105	266	391	517	1,279	320
一次波及効果	25	64	94	124	307	77
二次波及効果	21	53	78	103	255	64
総合効果	151	383	563	744	1,841	460
波及効果倍率	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44

5) 大学全体の生産誘発効果

山梨大学が立地することに起因した各消費および投資活動がもたらす1年間の直接効果は、合計29,154百万円であり、この消費および投資による需要が各産業の生産を誘発し、合計で6,815百万円が新たに誘発される（一次波及効果）。また、この生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、それが消費活動を刺激することにより、さらに生産が誘発される。この二次波及効果をみると合計で5,583百万円となる。

全体でみると、当初の消費の直接効果29,154百万円の1.43倍に相当する41,551百万円が生産誘発効果をもたらしたことになる。

各活動における生産誘発額

（単位：百万円）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備（年度平均）	合計
直接効果	8,063	13,471	7,300	320	29,154
一次波及効果	2,057	2,861	1,820	77	6,815
二次波及効果	1,554	2,546	1,419	64	5,583
総合効果	11,674	18,878	10,539	460	41,551
波及効果倍率	1.45	1.40	1.44	1.44	1.43

(2) 付加価値誘発額

1) 各活動からみた効果

生産誘発額のうち、付加価値誘発額をみると、教育・研究活動によるものが直接効果と一次波及効果で 5,129 百万円、総合効果で 6,209 百万円、教職員や学生の消費によるものが直接効果と一次波及効果で 10,682 百万円、総合効果で 12,451 百万円、その他の活動によるものが直接効果と一次波及効果で 4,907 百万円、総合効果で 5,893 百万円、施設整備によるものが直接効果と一次波及効果で年度平均 195 百万円、総合効果で 240 百万円が誘発された。

教育・研究活動による付加価値誘発額

(単位：百万円)

	文科系	理工系	医科系	附属病院	全学共通	合計
直接効果	117	304	289	2,853	321	3,884
一次波及効果	35	89	87	949	85	1,245
二次波及効果	32	81	78	812	77	1,080
総合効果	184	474	454	4,614	483	6,209

教職員・学生の消費による付加価値誘発額

(単位：百万円)

	教職員	学生	合計
直接効果	6,110	2,869	8,979
一次波及効果	1,115	588	1,703
二次波及効果	1,230	539	1,769
総合効果	8,455	3,996	12,451

その他の消費による付加価値誘発額

(単位：百万円)

直接効果	3,801
一次波及効果	1,106
二次波及効果	986
総合効果	5,893

施設整備における付加価値誘発額(年度別)

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計	年平均
直接効果	50	127	186	246	609	152
一次波及効果	14	36	53	70	173	43
二次波及効果	15	37	54	72	178	45
総合効果	79	200	293	388	960	240

2) 大学全体の付加価値誘発効果

山梨大学全体では、直接効果と一次波及効果で 20,913 百万円、総合効果で 24,793 百万円の付加価値額が誘発された。

付加価値のうち、県内総生産（付加価値のうち家計外消費除く）に相当するものは、教育・研究活動によるものが 5,915 百万円、教職員や学生の消費によるものが 12,068 百万円、その他の活動（学会等、病院への外来患者・見舞い客、入試関連）によるものが 5,677 百万円、施設整備によるものが年度平均で 232 百万円、合計 23,892 百万円であり、平成 18 年度の県内総生産（実質）3 兆 3,751 億円の 0.71%の規模に相当する。

各活動における付加価値誘発額

（単位：百万円）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
直接効果	3,884	8,979	3,801	152	16,816
一次波及効果	1,245	1,703	1,106	43	4,097
二次波及効果	1,080	1,769	986	45	3,880
総合効果	6,209	12,451	5,893	240	24,793

県内総生産相当付加価値誘発額

（単位：百万円）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
雇用者所得誘発額	3,080	5,045	2,811	127	11,063
営業余剰誘発額	1,313	3,621	1,616	39	6,589
資本減耗引当	1,080	2,660	858	39	4,637
間接税	483	851	445	29	1,808
経常補助金	-41	-109	-53	-2	-205
合計	5,915	12,068	5,677	232	23,892

（３）雇用効果

１）各活動からみた効果

教育・研究活動による波及効果がもたらす雇用創出数は、合計で 736 人と推計される。また、教職員・学生の消費による波及効果がもたらす雇用創出数は 1,350 人であり、他に直接効果として大学において直接雇用されている教職員 3,489 人を含めると合計で 4,839 人と推計される。その他の活動及び施設整備による波及効果がもたらす雇用創出数は、各々 735 人、29 人と推計される。

教育・研究活動による雇用誘発数

(単位：人)

	文科系	理工系	医科系	附属病院	全学共通	合計
総合効果	21	54	53	554	54	736

教職員・学生の消費による雇用誘発数

(単位：人)

	教職員	学生	合計
総合効果	925	425	1,350

その他の活動による雇用誘発数

(単位：人)

総合効果	735
------	-----

施設整備における雇用誘発数

(単位：人)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計	年平均
総合効果	9	24	35	47	115	29

2) 大学全体の雇用効果

山梨大学の立地に起因する消費及び投資活動がもたらす雇用誘発数は全体で 2,850 人であり、これに大学自体が雇用する役員・教職員数を合わせると、合計 6,339 人となり、県内従業者数 456,333 人(平成 12 年国勢調査従業地ベース就業者数)の 1.39%に相当する。

各活動における雇用誘発数

(単位：人)

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備(年度平均)	合計
総合効果	736	1,350	735	29	2,850
大学教職員数					3,489
合計					6,339

(4) 税収効果

1) 各活動からみた効果

大学における様々な活動がもたらす税収効果について、次の収益関係税について、県全体で得られる効果を推計する。

なお、通常税額は税法上の定めにより、所得額に税率を乗じて計算されるが、所得額による税率の違いや控除などがあるため、ここでは税収係数を用いた以下の方法にて算出す

る。ただし、税収係数は産業連関表の雇用者所得、営業余剰、間接税と平成 12 年度の税収調定額の比率とした。

		算出方法	税収計数	算出方法
県税	事業税	間接税 × 税収係数	11.8%	事業税 / 間接税
	法人住民税	営業余剰 × 税収係数	0.8%	法人住民税 / 営業余剰
	個人住民税	雇用者所得 × 税収係数	0.9%	個人住民税 / 雇用者所得
市町村民税	法人住民税	営業余剰 × 税収係数	1.9%	法人住民税 / 営業余剰
	個人住民税	雇用者所得 × 税収係数	2.2%	個人住民税 / 雇用者所得

その結果、直接効果及び一次波及効果で、年間で教育・研究活動により、県に 96 百万円、県内の市町村に 94 百万円、教職員・学生の消費により県に 175 百万円、県内の市町村に 180 百万円、その他の活動により県に 91 百万円、県内の市町村に 93 百万円、施設整備により県に 5 百万円、県内の市町村に 4 百万円の税収をもたらすこととなる。

教育・研究活動による税収効果

(単位：百万円)

	文科系	理工系	医科系	附属病院	全学共通	合計
県税	3	8	7	70	8	96
市町村民税	3	7	7	70	7	94

教職員・学生の消費による税収効果

(単位：百万円)

	教職員	学生	合計
県税	117	58	175
市町村民税	123	57	180

その他の活動による税収効果

(単位：百万円)

県税	91
市町村民税	93

施設整備における税収効果

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計	平均
県税	2	4	6	8	20	5
市町村民税	1	3	4	6	14	4

2) 大学全体の税収効果

山梨大学全体でみると、県税 367 百万円、市町村民税 371 百万円の税収をもたらしてお

り、平成 12 年度の県税 104,246 百万円の 0.35%、県内市町村税 136,128 百万円の 0.27% に相当する規模である。

各活動における税収効果

(単位：百万円)

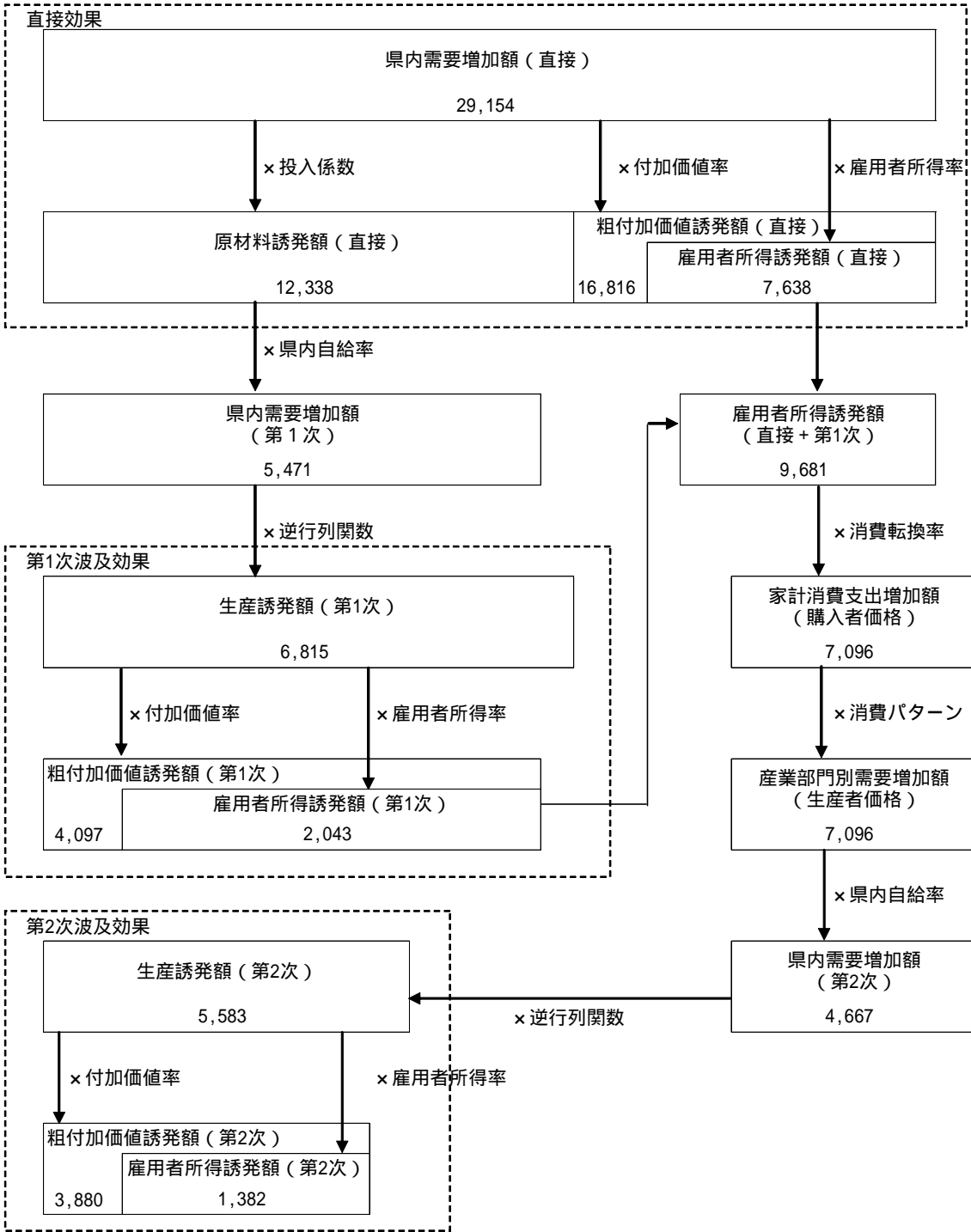
	教育・研究 活動	教職員・学生 の消費	その他の 活動	施設整備 (年度平均)	合計
県税	96	175	91	5	367
市町村民税	94	180	93	4	371

参考資料

計算結果シート

経済波及効果フロー

対象分野	大学合計	合計
------	------	----



32部門別結果		
対象分野	大学合計	合計

1. 入力内容

県内需要増加額 A	29,154
消費転換率	0.733

2. 分析結果

(単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	29,154	16,816
第1次波及効果	6,815	4,097
第2次波及効果	5,583	3,880
総合効果B	41,551	24,793
波及効果倍率B/A	1.43	
雇用誘発数	2,850	
雇用者所得誘発額	11,063	
営業余剰誘発額	6,589	
資本減耗引当	4,637	
間接税	1,808	
経常補助金	-205	
県内総生産相当付加価値計	23,892	
税収誘発額(県)	367	
税収誘発額(県内市町村計)	371	

直接効果 + 第1次波及効果

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

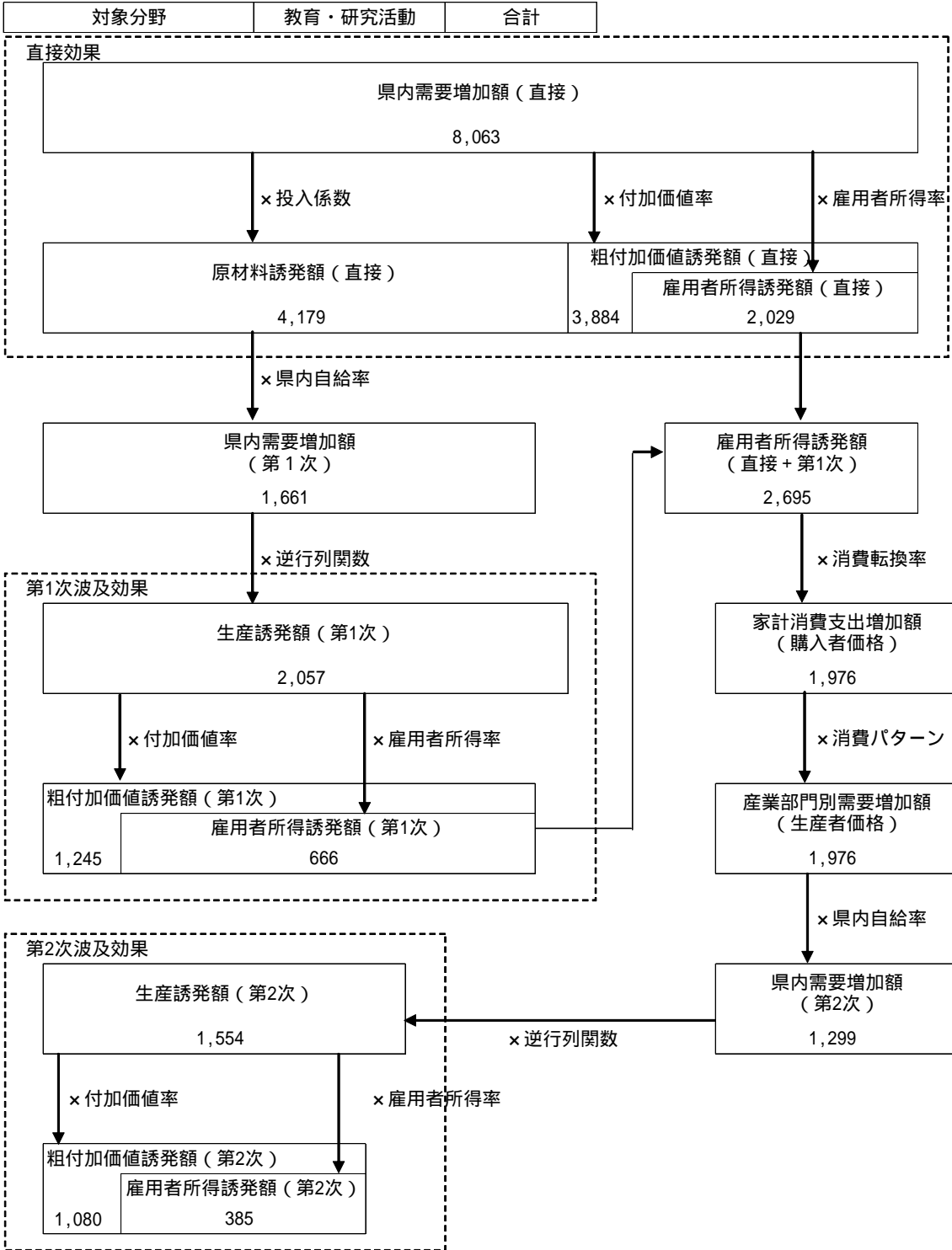
部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	1,681	0	148	1	55	1	1,883	0	61
02 鉱業	1	0	84	3	3	0	87	1	4
03 食料品	1,847	1	168	0	184	3	2,198	1	107
04 繊維製品	243	0	7	0	7	0	254	0	21
05 パルプ・紙・木製品	388	2	125	2	11	0	523	2	33
06 化学製品	4,562	29	60	1	7	0	4,628	20	160
07 石油・石炭製品	1,311	15	27	1	7	0	1,344	10	20
08 窯業・土石製品	38	0	75	2	7	0	120	0	6
09 鉄鋼	26	0	1	0	0	0	27	0	1
10 非鉄金属	3	0	3	0	0	0	5	0	0
11 金属製品	61	1	35	1	4	0	101	1	6
12 一般機械	3	0	22	0	2	0	27	0	1
13 電気機械	417	4	43	1	24	0	484	3	14
14 輸送機械	6	0	5	0	4	0	17	0	0
15 精密機械	39	0	6	0	11	0	56	0	2
16 その他の製造工業製品	201	2	142	3	42	1	385	2	18
17 建設	504	2	299	4	72	1	875	2	52
18 電力・ガス・熱供給	868	6	368	6	141	3	1,377	5	25
19 水道・廃棄物処理	302	1	128	1	70	1	500	1	23
20 商業	5,821	16	727	11	691	12	7,238	15	1,201
21 金融・保険	355	0	926	11	355	6	1,637	3	103
22 不動産	3,505	0	260	3	1,799	32	5,564	5	35
23 運輸	1,411	3	561	8	205	4	2,178	4	114
24 通信・放送	606	0	478	6	275	5	1,358	2	46
25 公務	35	0	65	1	35	1	137	0	8
26 教育・研究	213	0	423	10	114	2	748	2	74
27 医療・保健・社会保障・介護	560	2	10	0	287	5	856	2	63
28 その他の公共サービス	127	0	41	1	96	2	264	0	28
29 対事業所サービス	1,289	14	1,017	16	172	3	2,478	13	206
30 対個人サービス	2,334	0	78	1	818	15	3,230	2	409
31 事務用品	357	2	66	1	11	0	432	1	0
32 分類不明	40	0	418	4	76	1	535	1	5
合計	29,153	100	6,815	100	5,583	100	41,550	100	2,850

1.26 倍

0.19 倍

1.45 倍

経済波及効果フロー



× 逆行列関数

↓

× 県内自給率

↓

生産誘発額（第2次）

1,554

県内需要増加額（第2次）

1,299

× 付加価値率

↓

× 雇用者所得率

↓

粗付加価値誘発額（第2次）

1,080

雇用者所得誘発額（第2次）

385

32部門別結果		
対象分野	教育・研究活動	合計

1. 入力内容

県内需要増加額 A	8,063
消費転換率	0.733

2. 分析結果

(単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	8,063	3,884
第1次波及効果	2,057	1,245
第2次波及効果	1,554	1,080
総合効果B	11,674	6,209
波及効果倍率B/A	1.45	
雇用誘発数	736	
雇用者所得誘発額	3,080	
営業余剰誘発額	1,313	
資本減耗引当	1,080	
間接税	483	
経常補助金	-41	
県内総生産相当付加価値計	5,915	
税収誘発額(県)	96	
税収誘発額(県内市町村計)	94	

直接効果 + 第1次波及効果

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	6	0	11	1	15	1	32	0	1
02 鉱業	1	0	63	3	1	0	65	1	3
03 食料品	85	1	8	0	51	3	144	1	7
04 繊維製品	31	0	2	0	2	0	34	0	3
05 パルプ・紙・木製品	157	2	43	2	3	0	203	2	13
06 化学製品	2,320	29	26	1	2	0	2,348	20	81
07 石油・石炭製品	1,178	15	15	1	2	0	1,195	10	18
08 窯業・土石製品	7	0	32	2	2	0	41	0	2
09 鉄鋼	26	0	1	0	0	0	27	0	1
10 非鉄金属	1	0	1	0	0	0	2	0	0
11 金属製品	50	1	12	1	1	0	64	1	4
12 一般機械	2	0	10	0	1	0	13	0	0
13 電気機械	298	4	27	1	7	0	332	3	10
14 輸送機械	2	0	3	0	1	0	7	0	0
15 精密機械	15	0	2	0	3	0	20	0	1
16 その他の製造工業製品	140	2	54	3	12	1	206	2	10
17 建設	184	2	73	4	20	1	277	2	17
18 電力・ガス・熱供給	450	6	130	6	39	3	619	5	11
19 水道・廃棄物処理	81	1	27	1	19	1	127	1	6
20 商業	1,302	16	234	11	192	12	1,728	15	287
21 金融・保険	30	0	217	11	99	6	346	3	22
22 不動産	0	0	65	3	501	32	566	5	3
23 運輸	226	3	172	8	57	4	455	4	24
24 通信・放送	37	0	130	6	77	5	244	2	8
25 公務	0	0	17	1	10	1	28	0	2
26 教育・研究	0	0	209	10	32	2	240	2	24
27 医療・保健・社会保障・介護	126	2	2	0	80	5	208	2	15
28 その他の公共サービス	0	0	13	1	27	2	40	0	4
29 対事業所サービス	1,132	14	339	16	48	3	1,519	13	126
30 対個人サービス	5	0	14	1	228	15	247	2	31
31 事務用品	131	2	18	1	3	0	151	1	0
32 分類不明	38	0	85	4	21	1	144	1	1
合計	8,063	100	2,057	100	1,554	100	11,674	100	736

1.26 倍

0.19 倍

1.45 倍

32部門別結果		
対象分野	教育・研究活動	文科系

1. 入力内容

県内需要増加額 A	244
消費転換率	0.733

2. 分析結果

(単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	244	117
第1次波及効果	60	35
第2次波及効果	46	32
総合効果B	350	183
波及効果倍率B/A	1.44	
雇用誘発数	21	
雇用者所得誘発額	90	
営業余剰誘発額	37	
資本減耗引当	34	
間接税	16	
経常補助金	-2	
県内総生産相当付加価値計	175	
税収誘発額(県)	3	
税収誘発額(県内市町村計)	3	

直接効果 + 第1次波及効果

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	0	0	1	1	0	1	1	0	0
02 鉱業	0	0	1	1	0	0	1	0	0
03 食料品	0	0	0	0	2	3	2	0	0
04 繊維製品	1	0	0	0	0	0	1	0	0
05 ハルワ・紙・木製品	27	11	3	5	0	0	30	9	2
06 化学製品	4	2	0	0	0	0	4	1	0
07 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 窯業・土石製品	0	0	1	2	0	0	2	0	0
09 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 金属製品	0	0	1	1	0	0	1	0	0
12 一般機械	1	0	1	1	0	0	1	0	0
13 電気機械	41	17	3	5	0	0	45	13	1
14 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 その他の製造工業製品	13	5	2	3	0	1	15	4	1
17 建設	36	15	2	4	1	1	39	11	2
18 電力・ガス・熱供給	22	9	3	5	1	3	27	8	0
19 水道・廃棄物処理	14	6	1	1	1	1	16	4	1
20 商業	23	9	9	15	6	12	37	11	6
21 金融・保険	0	0	6	10	3	6	9	3	1
22 不動産	0	0	2	3	15	32	16	5	0
23 運輸	11	4	5	8	2	4	17	5	1
24 通信・放送	3	1	4	6	2	5	9	2	0
25 公務	0	0	0	1	0	1	1	0	0
26 教育・研究	0	0	4	6	1	2	4	1	0
27 医療・保健・社会保障・介護	2	1	0	0	2	5	4	1	0
28 その他の公共サービス	0	0	0	1	1	2	1	0	0
29 対事業所サービス	31	13	9	14	1	3	41	12	3
30 対個人サービス	0	0	0	1	7	15	7	2	1
31 事務用品	16	6	1	1	0	0	16	5	0
32 分類不明	0	0	2	4	1	1	3	1	0
合計	244	100	60	100	46	100	350	100	21

1.25 倍

0.19 倍

1.44 倍

32部門別結果	
対象分野	教育・研究活動 理工系

1. 入力内容

県内需要増加額 A	616
消費転換率	0.733

2. 分析結果 (単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	616	304
第1次波及効果	152	89
第2次波及効果	116	81
総合効果B	884	474
波及効果倍率B/A	1.44	
雇用誘発数	54	
雇用者所得誘発額	230	
営業余剰誘発額	97	
資本減耗引当	88	
間接税	41	
経常補助金	-4	
県内総生産相当付加価値計	452	
税収誘発額(県)	8	
税収誘発額(県内市町村計)	7	

直接効果 + 第1次波及効果

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	0	0	1	1	1	1	3	0	0
02 鉱業	0	0	2	1	0	0	2	0	0
03 食料品	0	0	0	0	4	3	4	0	0
04 繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 ハルワ・紙・木製品	27	4	5	3	0	0	32	4	2
06 化学製品	35	6	1	1	0	0	36	4	1
07 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	1	0	0
08 窯業・土石製品	3	0	3	2	0	0	6	1	0
09 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 金属製品	0	0	2	1	0	0	2	0	0
12 一般機械	1	0	1	1	0	0	2	0	0
13 電気機械	93	15	7	5	1	0	101	11	3
14 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 その他の製造工業製品	89	14	6	4	1	1	96	11	4
17 建設	84	14	7	4	1	1	92	10	6
18 電力・ガス・熱供給	72	12	9	6	3	3	83	9	2
19 水道・廃棄物処理	25	4	2	1	1	1	28	3	1
20 商業	68	11	19	13	14	12	101	11	17
21 金融・保険	0	0	16	10	7	6	23	3	1
22 不動産	0	0	4	3	37	32	42	5	0
23 運輸	29	5	13	8	4	4	46	5	2
24 通信・放送	4	1	9	6	6	5	19	2	1
25 公務	0	0	1	1	1	1	2	0	0
26 教育・研究	0	0	11	7	2	2	13	1	1
27 医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	6	5	6	1	0
28 その他の公共サービス	0	0	1	1	2	2	3	0	0
29 対事業所サービス	66	11	23	15	4	3	93	11	8
30 対個人サービス	0	0	1	1	17	15	18	2	2
31 事務用品	18	3	1	1	0	0	19	2	0
32 分類不明	1	0	7	4	2	1	9	1	0
合計	616	100	152	100	116	100	884	100	54

1.25 倍

0.19 倍

1.44 倍

32部門別結果		
対象分野	教育・研究活動	医科系

1. 入力内容

県内需要増加額 A	584
消費転換率	0.733

2. 分析結果

(単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	584	289
第1次波及効果	146	87
第2次波及効果	112	78
総合効果B	842	454
波及効果倍率B/A	1.44	
雇用誘発数	53	
雇用者所得誘発額	223	
営業余剰誘発額	94	
資本減耗引当	84	
間接税	36	
経常補助金	-3	
県内総生産相当付加価値計	433	
税収誘発額(県)	7	
税収誘発額(県内市町村計)	7	

直接効果 + 第1次波及効果

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	5	1	1	1	1	1	7	1	0
02 鉱業	0	0	2	1	0	0	2	0	0
03 食料品	5	1	1	0	4	3	9	1	0
04 繊維製品	1	0	0	0	0	0	1	0	0
05 ハルワ・紙・木製品	27	5	4	3	0	0	31	4	2
06 化学製品	104	18	1	1	0	0	106	13	4
07 石油・石炭製品	14	2	0	0	0	0	14	2	0
08 窯業・土石製品	3	0	2	1	0	0	5	1	0
09 鉄鋼	2	0	0	0	0	0	2	0	0
10 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	1	0	0
11 金属製品	1	0	1	1	0	0	2	0	0
12 一般機械	0	0	1	1	0	0	1	0	0
13 電気機械	75	13	6	4	0	0	82	10	2
14 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 その他の製造工業製品	8	1	4	3	1	1	13	2	1
17 建設	16	3	6	4	1	1	23	3	1
18 電力・ガス・熱供給	51	9	8	6	3	3	62	7	1
19 水道・廃棄物処理	3	1	2	1	1	1	6	1	0
20 商業	67	11	17	12	14	12	98	12	16
21 金融・保険	0	0	16	11	7	6	23	3	1
22 不動産	0	0	4	3	36	32	41	5	0
23 運輸	23	4	10	7	4	4	38	4	2
24 通信・放送	7	1	10	7	6	5	22	3	1
25 公務	0	0	1	1	1	1	2	0	0
26 教育・研究	0	0	14	9	2	2	16	2	2
27 医療・保健・社会保障・介護	27	5	0	0	6	5	33	4	2
28 その他の公共サービス	0	0	1	1	2	2	3	0	0
29 対事業所サービス	123	21	24	16	3	3	150	18	12
30 対個人サービス	1	0	1	1	16	15	18	2	2
31 事務用品	21	4	1	1	0	0	22	3	0
32 分類不明	0	0	6	4	2	1	8	1	0
合計	584	100	146	100	112	100	842	100	53

1.25 倍

0.19 倍

1.44 倍

32部門別結果		
対象分野	教育・研究活動	附属病院

1. 入力内容

県内需要増加額 A	6,023
消費転換率	0.733

2. 分析結果

(単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	6,023	2,853
第1次波及効果	1,555	949
第2次波及効果	1,169	812
総合効果B	8,746	4,615
波及効果倍率B/A	1.45	
雇用誘発数	554	
雇用者所得誘発額	2,316	
営業余剰誘発額	981	
資本減耗引当	778	
間接税	346	
経常補助金	-29	
県内総生産相当付加価値計	4,392	
税収誘発額(県)	70	
税収誘発額(県内市町村計)	70	

直接効果 + 第1次波及効果

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	0	0	7	0	11	1	19	0	1
02 鉱業	0	0	58	4	0	0	59	1	2
03 食料品	78	1	7	0	39	3	123	1	6
04 繊維製品	29	0	1	0	1	0	32	0	3
05 ハルワ・紙・木製品	31	1	26	2	2	0	59	1	4
06 化学製品	2,159	36	23	1	1	0	2,183	25	76
07 石油・石炭製品	1,164	19	14	1	1	0	1,180	13	18
08 窯業・土石製品	1	0	23	1	1	0	26	0	1
09 鉄鋼	24	0	1	0	0	0	25	0	1
10 非鉄金属	0	0	1	0	0	0	1	0	0
11 金属製品	49	1	8	1	1	0	58	1	3
12 一般機械	0	0	6	0	0	0	7	0	0
13 電気機械	44	1	7	0	5	0	57	1	2
14 輸送機械	2	0	2	0	1	0	5	0	0
15 精密機械	15	0	1	0	2	0	18	0	1
16 その他の製造工業製品	8	0	37	2	9	1	53	1	2
17 建設	0	0	51	3	15	1	66	1	4
18 電力・ガス・熱供給	213	4	103	7	30	3	346	4	6
19 水道・廃棄物処理	27	0	21	1	15	1	63	1	3
20 商業	1,108	18	172	11	145	12	1,424	16	236
21 金融・保険	27	0	161	10	75	6	263	3	17
22 不動産	0	0	50	3	376	32	426	5	3
23 運輸	142	2	133	9	43	4	319	4	17
24 通信・放送	9	0	96	6	58	5	162	2	5
25 公務	0	0	14	1	8	1	21	0	1
26 教育・研究	0	0	174	11	24	2	198	2	20
27 医療・保健・社会保障・介護	88	1	2	0	60	5	150	2	11
28 その他の公共サービス	0	0	10	1	20	2	30	0	3
29 対事業所サービス	706	12	260	17	36	3	1,001	11	83
30 対個人サービス	3	0	10	1	171	15	183	2	23
31 事務用品	57	1	13	1	2	0	72	1	0
32 分類不明	37	1	62	4	16	1	114	1	1
合計	6,023	100	1,555	100	1,169	100	8,746	100	554

1.26 倍

0.19 倍

1.45 倍

32部門別結果		
対象分野	教育・研究活動	全学共通

1. 入力内容

県内需要増加額 A	596
消費転換率	0.733

2. 分析結果

(単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	596	321
第1次波及効果	144	85
第2次波及効果	111	77
総合効果B	851	483
波及効果倍率B/A	1.43	
雇用誘発数	54	
雇用者所得誘発額	221	
営業余剰誘発額	104	
資本減耗引当	96	
間接税	44	
経常補助金	-3	
県内総生産相当付加価値計	461	
税収誘発額(県)	8	
税収誘発額(県内市町村計)	7	

直接効果 + 第1次波及効果

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	0	0	1	1	1	1	3	0	0
02 鉱業	0	0	1	1	0	0	2	0	0
03 食料品	2	0	0	0	4	3	6	1	0
04 繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 ハルワ・紙・木製品	45	8	5	3	0	0	50	6	3
06 化学製品	18	3	1	0	0	0	19	2	1
07 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 窯業・土石製品	1	0	2	2	0	0	3	0	0
09 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 金属製品	0	0	1	1	0	0	1	0	0
12 一般機械	0	0	1	1	0	0	2	0	0
13 電気機械	43	7	4	3	0	0	48	6	1
14 輸送機械	0	0	1	0	0	0	1	0	0
15 精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 その他の製造工業製品	23	4	5	3	1	1	28	3	1
17 建設	48	8	7	5	1	1	57	7	3
18 電力・ガス・熱供給	91	15	7	5	3	3	102	12	2
19 水道・廃棄物処理	11	2	2	1	1	1	14	2	1
20 商業	37	6	17	12	14	12	67	8	11
21 金融・保険	2	0	18	13	7	6	27	3	2
22 不動産	0	0	5	3	36	32	41	5	0
23 運輸	21	4	10	7	4	4	35	4	2
24 通信・放送	14	2	12	8	5	5	32	4	1
25 公務	0	0	1	1	1	1	2	0	0
26 教育・研究	0	0	7	5	2	2	9	1	1
27 医療・保健・社会保障・介護	9	2	0	0	6	5	15	2	1
28 その他の公共サービス	0	0	1	1	2	2	3	0	0
29 対事業所サービス	207	35	24	17	3	3	234	28	19
30 対個人サービス	1	0	2	1	16	15	19	2	2
31 事務用品	20	3	1	1	0	0	21	2	0
32 分類不明	1	0	7	5	2	1	10	1	0
合計	596	100	144	100	111	100	851	100	54

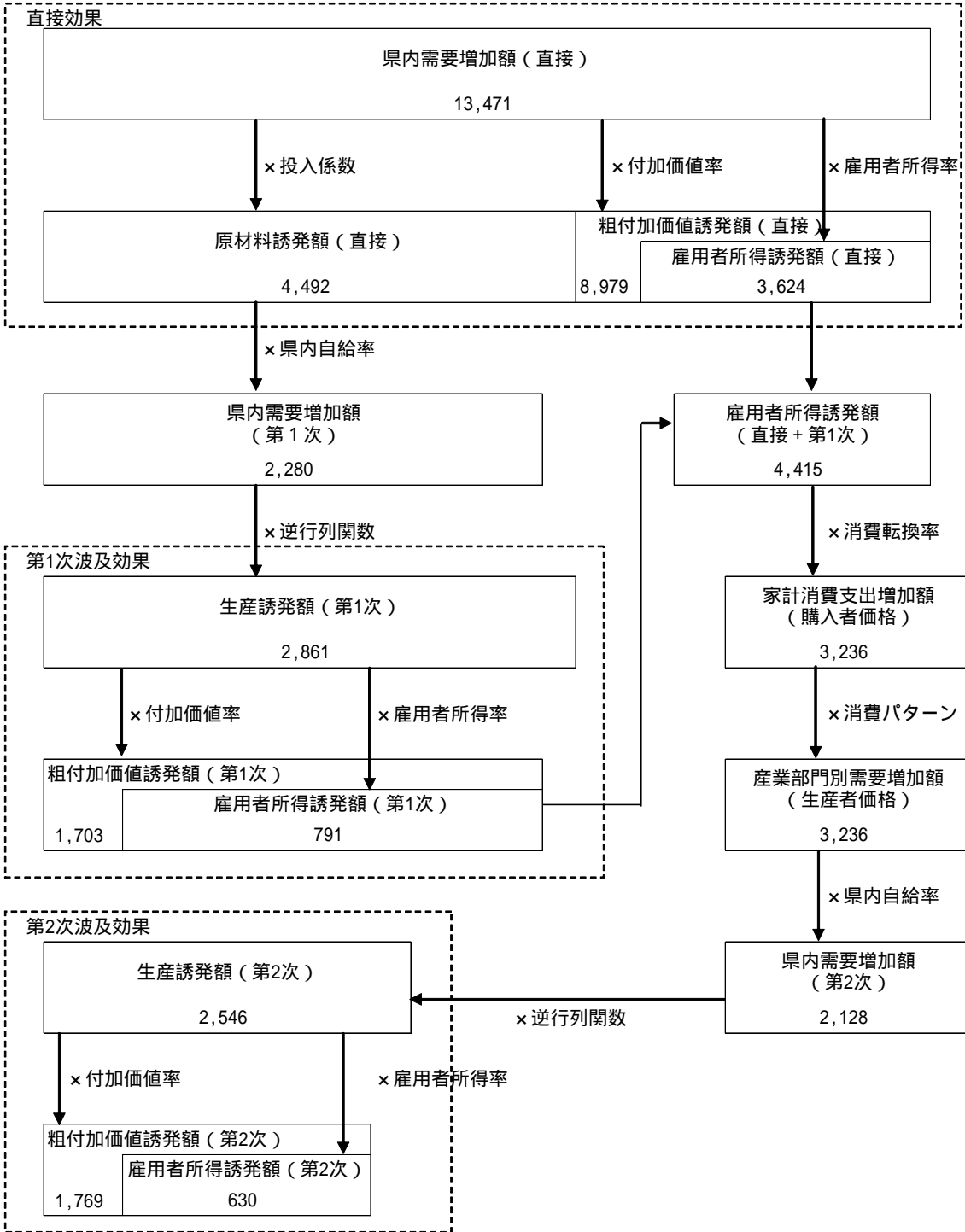
1.24 倍

0.19 倍

1.43 倍

経済波及効果フロー

対象分野	教職員・学生の消費	合計
------	-----------	----



32部門別結果		
対象分野	教職員・学生の消費	合計

1. 入力内容

県内需要増加額 A	13,471
消費転換率	0.733

2. 分析結果

(単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	13,471	8,979
第1次波及効果	2,861	1,703
第2次波及効果	2,546	1,769
総合効果B	18,878	12,451
波及効果倍率B/A	1.40	
雇用誘発数	1,350	
雇用者所得誘発額	5,045	
営業余剰誘発額	3,621	
資本減耗引当	2,660	
間接税	851	
経常補助金	-109	
県内総生産相当付加価値計	12,068	
税収誘発額(県)	175	
税収誘発額(県内市町村計)	180	

直接効果 + 第1次波及効果

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	361	3	55	2	25	1	441	2	14
02 鉱業	0	0	14	0	1	0	15	0	1
03 食料品	565	4	90	3	84	3	739	4	36
04 繊維製品	212	2	4	0	3	0	218	1	18
05 ハルワ・紙・木製品	231	2	49	2	5	0	284	2	18
06 化学製品	122	1	11	0	3	0	135	1	5
07 石油・石炭製品	133	1	6	0	3	0	142	1	2
08 窯業・土石製品	31	0	17	1	3	0	51	0	2
09 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 非鉄金属	2	0	1	0	0	0	2	0	0
11 金属製品	11	0	9	0	2	0	22	0	1
12 一般機械	1	0	8	0	1	0	10	0	0
13 電気機械	119	1	13	0	11	0	143	1	4
14 輸送機械	4	0	1	0	2	0	8	0	0
15 精密機械	24	0	3	0	5	0	32	0	1
16 その他の製造工業製品	53	0	49	2	19	1	121	1	6
17 建設	0	0	181	6	33	1	214	1	13
18 電力・ガス・熱供給	418	3	140	5	64	3	623	3	11
19 水道・廃棄物処理	221	2	72	3	32	1	325	2	15
20 商業	2,804	21	282	10	315	12	3,401	18	564
21 金融・保険	325	2	479	17	162	6	967	5	61
22 不動産	3,505	26	134	5	820	32	4,459	24	28
23 運輸	409	3	218	8	94	4	721	4	38
24 通信・放送	569	4	248	9	125	5	942	5	32
25 公務	35	0	31	1	16	1	82	0	5
26 教育・研究	213	2	48	2	52	2	312	2	31
27 医療・保健・社会保障・介護	434	3	8	0	131	5	572	3	42
28 その他の公共サービス	127	1	18	1	44	2	189	1	20
29 対事業所サービス	157	1	374	13	78	3	609	3	51
30 対個人サービス	2,158	16	55	2	373	15	2,585	14	327
31 事務用品	226	2	32	1	5	0	262	1	0
32 分類不明	2	0	214	7	35	1	251	1	2
合計	13,471	100	2,861	100	2,546	100	18,878	100	1,350

1.21 倍

0.19 倍

1.40 倍

32部門別結果		
対象分野	教職員・学生の消費	教職員

1. 入力内容

県内需要増加額 A	9,011
消費転換率	0.733

2. 分析結果 (単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	9,011	6,110
第1次波及効果	1,870	1,115
第2次波及効果	1,770	1,230
総合効果B	12,651	8,456
波及効果倍率B/A	1.40	
雇用誘発数	925	
雇用者所得誘発額	3,508	
営業余剰誘発額	2,422	
資本減耗引当	1,787	
間接税	562	
経常補助金	-80	
県内総生産相当付加価値計	8,199	
税収誘発額(県)	117	
税収誘発額(県内市町村計)	123	

直接効果 + 第1次波及効果

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	124	1	38	2	17	1	179	1	6
02 鉱業	0	0	11	1	1	0	12	0	0
03 食料品	494	5	62	3	58	3	615	5	30
04 繊維製品	93	1	2	0	2	0	97	1	8
05 ハルワ・紙・木製品	73	1	18	1	3	0	94	1	6
06 化学製品	77	1	7	0	2	0	86	1	3
07 石油・石炭製品	133	1	4	0	2	0	139	1	2
08 窯業・土石製品	31	0	12	1	2	0	45	0	2
09 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 非鉄金属	2	0	0	0	0	0	2	0	0
11 金属製品	11	0	6	0	1	0	19	0	1
12 一般機械	1	0	4	0	1	0	5	0	0
13 電気機械	119	1	11	1	8	0	138	1	4
14 輸送機械	4	0	1	0	2	0	7	0	0
15 精密機械	24	0	3	0	3	0	30	0	1
16 その他の製造工業製品	53	1	31	2	13	1	97	1	4
17 建設	0	0	114	6	23	1	137	1	8
18 電力・ガス・熱供給	137	2	90	5	45	3	272	2	5
19 水道・廃棄物処理	66	1	48	3	22	1	137	1	6
20 商業	1,957	22	170	9	219	12	2,346	19	389
21 金融・保険	325	4	323	17	113	6	761	6	48
22 不動産	2,428	27	91	5	570	32	3,090	24	19
23 運輸	251	3	142	8	65	4	459	4	24
24 通信・放送	316	4	162	9	87	5	565	4	19
25 公務	35	0	19	1	11	1	66	1	4
26 教育・研究	213	2	32	2	36	2	280	2	28
27 医療・保健・社会保障・介護	377	4	7	0	91	5	474	4	35
28 その他の公共サービス	127	1	12	1	30	2	169	1	18
29 対事業所サービス	157	2	255	14	54	3	467	4	39
30 対個人サービス	1,380	15	37	2	259	15	1,676	13	212
31 事務用品	0	0	22	1	3	0	26	0	0
32 分類不明	2	0	135	7	24	1	162	1	2
合計	9,011	100	1,870	100	1,770	100	12,651	100	925

1.21 倍

0.20 倍

1.40 倍

32部門別結果	
対象分野	教職員・学生の消費 学生

1. 入力内容

県内需要増加額 A	4,460
消費転換率	0.733

2. 分析結果 (単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	4,460	2,869
第1次波及効果	991	588
第2次波及効果	776	539
総合効果B	6,226	3,996
波及効果倍率B/A	1.40	
雇用誘発数	425	
雇用者所得誘発額	1,538	
営業余剰誘発額	1,199	
資本減耗引当	874	
間接税	289	
経常補助金	-29	
県内総生産相当付加価値計	3,870	
税収誘発額(県)	58	
税収誘発額(県内市町村計)	57	

直接効果 + 第1次波及効果

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	237	5	16	2	8	1	261	4	8
02 鉱業	0	0	3	0	0	0	3	0	0
03 食料品	71	2	28	3	26	3	124	2	6
04 繊維製品	118	3	2	0	1	0	121	2	10
05 ハル・紙・木製品	158	4	31	3	1	0	190	3	12
06 化学製品	45	1	4	0	1	0	49	1	2
07 石油・石炭製品	0	0	2	0	1	0	3	0	0
08 窯業・土石製品	0	0	5	0	1	0	6	0	0
09 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 金属製品	0	0	3	0	1	0	3	0	0
12 一般機械	0	0	4	0	0	0	4	0	0
13 電気機械	0	0	1	0	3	0	5	0	0
14 輸送機械	0	0	0	0	1	0	1	0	0
15 精密機械	0	0	1	0	1	0	2	0	0
16 その他の製造工業製品	0	0	19	2	6	1	24	0	1
17 建設	0	0	66	7	10	1	76	1	5
18 電力・ガス・熱供給	281	6	50	5	20	3	351	6	6
19 水道・廃棄物処理	155	3	24	2	10	1	189	3	9
20 商業	847	19	112	11	96	12	1,055	17	175
21 金融・保険	0	0	156	16	49	6	206	3	13
22 不動産	1,077	24	43	4	250	32	1,370	22	8
23 運輸	158	4	76	8	29	4	263	4	14
24 通信・放送	252	6	86	9	38	5	377	6	13
25 公務	0	0	11	1	5	1	16	0	1
26 教育・研究	0	0	16	2	16	2	32	1	3
27 医療・保健・社会保障・介護	57	1	1	0	40	5	98	2	7
28 その他の公共サービス	0	0	6	1	13	2	20	0	2
29 対事業所サービス	0	0	119	12	24	3	143	2	12
30 対個人サービス	777	17	18	2	114	15	909	15	115
31 事務用品	226	5	9	1	1	0	237	4	0
32 分類不明	0	0	79	8	11	1	89	1	1
合計	4,460	100	991	100	776	100	6,226	100	425

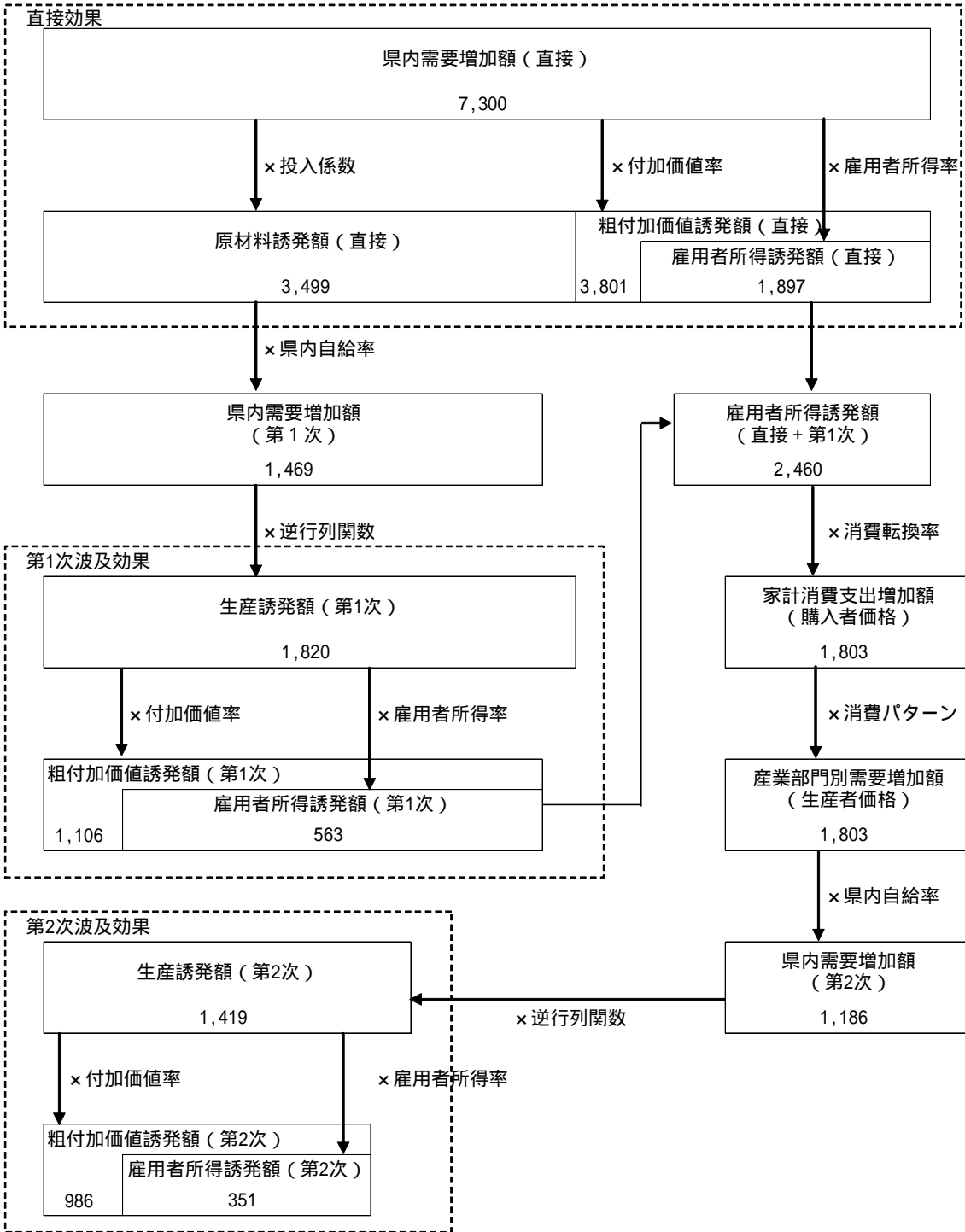
1.22 倍

0.17 倍

1.40 倍

経済波及効果フロー

対象分野	その他の活動	合計
------	--------	----



32部門別結果		
対象分野	その他の活動	合計

1. 入力内容

県内需要増加額 A	7,300
消費転換率	0.733

2. 分析結果

(単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	7,300	3,801
第1次波及効果	1,820	1,106
第2次波及効果	1,419	986
総合効果B	10,539	5,893
波及効果倍率B/A	1.44	
雇用誘発数	735	
雇用者所得誘発額	2,811	
営業余剰誘発額	1,616	
資本減耗引当	858	
間接税	445	
経常補助金	-53	
県内総生産相当付加価値計	5,677	
税収誘発額(県)	91	
税収誘発額(県内市町村計)	93	

直接効果 + 第1次波及効果

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	1,314	18	82	4	14	1	1,409	13	46
02 鉱業	0	0	4	0	1	0	4	0	0
03 食料品	1,197	16	70	4	47	3	1,313	12	64
04 繊維製品	0	0	1	0	2	0	2	0	0
05 パルプ・紙・木製品	0	0	30	2	3	0	33	0	2
06 化学製品	2,120	29	23	1	2	0	2,145	20	74
07 石油・石炭製品	0	0	6	0	2	0	7	0	0
08 窯業・土石製品	0	0	18	1	2	0	20	0	1
09 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 非鉄金属	0	0	1	0	0	0	1	0	0
11 金属製品	0	0	10	1	1	0	11	0	1
12 一般機械	0	0	3	0	0	0	3	0	0
13 電気機械	0	0	2	0	6	0	8	0	0
14 輸送機械	0	0	1	0	1	0	2	0	0
15 精密機械	0	0	1	0	3	0	4	0	0
16 その他の製造工業製品	8	0	38	2	11	1	56	1	3
17 建設	0	0	44	2	18	1	62	1	4
18 電力・ガス・熱供給	0	0	96	5	36	3	132	1	2
19 水道・廃棄物処理	0	0	28	2	18	1	46	0	2
20 商業	1,715	23	198	11	176	12	2,088	20	347
21 金融・保険	0	0	225	12	90	6	315	3	20
22 不動産	0	0	60	3	457	32	517	5	3
23 運輸	776	11	161	9	52	4	989	9	52
24 通信・放送	0	0	95	5	70	5	164	2	6
25 公務	0	0	17	1	9	1	26	0	2
26 教育・研究	0	0	165	9	29	2	194	2	19
27 医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	73	5	73	1	5
28 その他の公共サービス	0	0	10	1	24	2	34	0	4
29 対事業所サービス	0	0	290	16	44	3	334	3	28
30 対個人サービス	171	2	9	1	208	15	388	4	49
31 事務用品	0	0	16	1	3	0	19	0	0
32 分類不明	0	0	118	7	19	1	138	1	1
合計	7,300	100	1,820	100	1,419	100	10,539	100	735

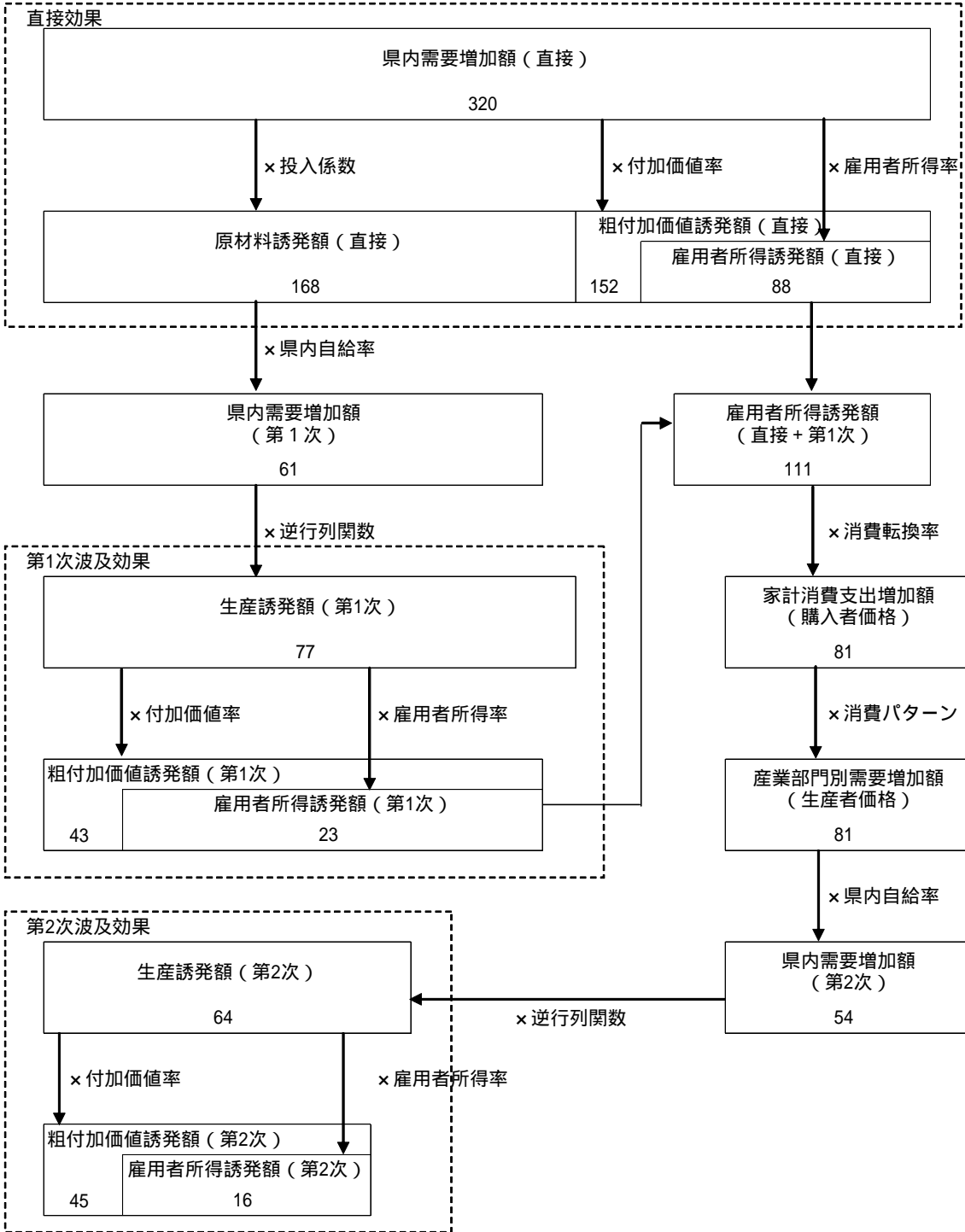
1.25 倍

0.19 倍

1.44 倍

経済波及効果フロー

対象分野	施設整備	年度平均
------	------	------



32部門別結果		
対象分野	施設整備	年度平均

1. 入力内容

県内需要増加額 A	320
消費転換率	0.733

2. 分析結果

(単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	320	152
第1次波及効果	77	43
第2次波及効果	64	45
総合効果B	460	240
波及効果倍率B/A	1.44	
雇用誘発数	29	
雇用者所得誘発額	127	
営業余剰誘発額	39	
資本減耗引当	39	
間接税	29	
経常補助金	-2	
県内総生産相当付加価値計	232	
税収誘発額(県)	5	
税収誘発額(県内市町村計)	4	

直接効果 + 第1次波及効果

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	0	0	0	0	1	1	1	0	0
02 鉱業	0	0	3	3	0	0	3	1	0
03 食料品	0	0	0	0	2	3	2	0	0
04 繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 ハルフ・紙・木製品	0	0	3	4	0	0	3	1	0
06 化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 窯業・土石製品	0	0	8	11	0	0	8	2	0
09 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 金属製品	0	0	4	5	0	0	4	1	0
12 一般機械	0	0	1	1	0	0	1	0	0
13 電気機械	0	0	1	1	0	0	1	0	0
14 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 その他の製造工業製品	0	0	1	2	0	1	2	0	0
17 建設	320	100	1	1	1	1	322	70	19
18 電力・ガス・熱供給	0	0	2	2	2	3	3	1	0
19 水道・廃棄物処理	0	0	1	1	1	1	2	0	0
20 商業	0	0	13	17	8	12	21	5	3
21 金融・保険	0	0	5	7	4	6	9	2	1
22 不動産	0	0	1	2	21	32	22	5	0
23 運輸	0	0	10	14	2	4	13	3	1
24 通信・放送	0	0	5	6	3	5	8	2	0
25 公務	0	0	0	0	0	1	1	0	0
26 教育・研究	0	0	1	1	1	2	2	0	0
27 医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	3	5	3	1	0
28 その他の公共サービス	0	0	0	0	1	2	1	0	0
29 対事業所サービス	0	0	14	18	2	3	16	3	1
30 対個人サービス	0	0	0	0	9	15	10	2	1
31 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 分類不明	0	0	1	2	1	1	2	0	0
合計	320	100	77	100	64	100	460	100	29

1.24 倍

0.20 倍

1.44 倍

32部門別結果		
対象分野	施設整備	合計

1. 入力内容

県内需要増加額 A	1,279
消費転換率	0.733

2. 分析結果

(単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	1,279	609
第1次波及効果	307	173
第2次波及効果	255	178
総合効果B	1,841	960
波及効果倍率B/A	1.44	
雇用誘発数	115	
雇用者所得誘発額	507	
営業余剰誘発額	155	
資本減耗引当	156	
間接税	114	
経常補助金	-7	
県内総生産相当付加価値計	925	
税収誘発額(県)	20	
税収誘発額(県内市町村計)	14	

直接効果 + 第1次波及効果

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	0	0	1	0	3	1	4	0	0
02 鉱業	0	0	10	3	0	0	10	1	0
03 食料品	0	0	0	0	8	3	8	0	0
04 繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 ハルフ・紙・木製品	0	0	11	4	0	0	11	1	1
06 化学製品	0	0	0	0	0	0	1	0	0
07 石油・石炭製品	0	0	1	0	0	0	1	0	0
08 窯業・土石製品	0	0	33	11	0	0	33	2	2
09 鉄鋼	0	0	1	0	0	0	1	0	0
10 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 金属製品	0	0	16	5	0	0	16	1	1
12 一般機械	0	0	2	1	0	0	3	0	0
13 電気機械	0	0	3	1	1	0	4	0	0
14 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 精密機械	0	0	0	0	0	0	1	0	0
16 その他の製造工業製品	0	0	6	2	2	1	8	0	0
17 建設	1,279	100	4	1	3	1	1,286	70	77
18 電力・ガス・熱供給	0	0	7	2	6	3	14	1	0
19 水道・廃棄物処理	0	0	3	1	3	1	7	0	0
20 商業	0	0	52	17	32	12	84	5	14
21 金融・保険	0	0	22	7	16	6	38	2	2
22 不動産	0	0	5	2	82	32	88	5	1
23 運輸	0	0	42	14	9	4	51	3	3
24 通信・放送	0	0	19	6	13	5	31	2	1
25 公務	0	0	1	0	2	1	2	0	0
26 教育・研究	0	0	4	1	5	2	9	0	1
27 医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	13	5	13	1	1
28 その他の公共サービス	0	0	2	0	4	2	6	0	1
29 対事業所サービス	0	0	54	18	8	3	62	3	5
30 対個人サービス	0	0	1	0	37	15	39	2	5
31 事務用品	0	0	1	0	0	0	2	0	0
32 分類不明	0	0	5	2	3	1	9	0	0
合計	1,279	100	307	100	255	100	1,841	100	115

1.24 倍

0.20 倍

1.44 倍

32部門別結果		
対象分野	施設整備	平成16年度

1. 入力内容

県内需要増加額 A	105
消費転換率	0.733

2. 分析結果 (単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	105	50
第1次波及効果	25	14
第2次波及効果	21	15
総合効果B	151	79
波及効果倍率B/A	1.44	
雇用誘発数	9	
雇用者所得誘発額	42	
営業余剰誘発額	13	
資本減耗引当	13	
間接税	9	
経常補助金	-1	
県内総生産相当付加価値計	76	
税収誘発額(県)	2	
税収誘発額(県内市町村計)	1	
直接効果 + 第1次波及効果		

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	0	0	0	0	0	1	0	0	0
02 鉱業	0	0	1	3	0	0	1	1	0
03 食料品	0	0	0	0	1	3	1	0	0
04 繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 ハルフ・紙・木製品	0	0	1	4	0	0	1	1	0
06 化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 窯業・土石製品	0	0	3	11	0	0	3	2	0
09 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 金属製品	0	0	1	5	0	0	1	1	0
12 一般機械	0	0	0	1	0	0	0	0	0
13 電気機械	0	0	0	1	0	0	0	0	0
14 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 その他の製造工業製品	0	0	0	2	0	1	1	0	0
17 建設	105	100	0	1	0	1	106	70	6
18 電力・ガス・熱供給	0	0	1	2	1	3	1	1	0
19 水道・廃棄物処理	0	0	0	1	0	1	1	0	0
20 商業	0	0	4	17	3	12	7	5	1
21 金融・保険	0	0	2	7	1	6	3	2	0
22 不動産	0	0	0	2	7	32	7	5	0
23 運輸	0	0	3	14	1	4	4	3	0
24 通信・放送	0	0	2	6	1	5	3	2	0
25 公務	0	0	0	0	0	1	0	0	0
26 教育・研究	0	0	0	1	0	2	1	0	0
27 医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	1	5	1	1	0
28 その他の公共サービス	0	0	0	0	0	2	0	0	0
29 対事業所サービス	0	0	4	18	1	3	5	3	0
30 対個人サービス	0	0	0	0	3	15	3	2	0
31 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 分類不明	0	0	0	2	0	1	1	0	0
合計	105	100	25	100	21	100	151	100	9

1.24 倍

0.20 倍

1.44 倍

32部門別結果		
対象分野	施設整備	平成17年度

1. 入力内容

県内需要増加額 A	266
消費転換率	0.733

2. 分析結果 (単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	266	127
第1次波及効果	64	36
第2次波及効果	53	37
総合効果B	383	200
波及効果倍率B/A	1.44	
雇用誘発数	24	
雇用者所得誘発額	105	
営業余剰誘発額	32	
資本減耗引当	32	
間接税	24	
経常補助金	-2	
県内総生産相当付加価値計	192	
税収誘発額(県)	4	
税収誘発額(県内市町村計)	3	
直接効果 + 第1次波及効果		

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	0	0	0	0	1	1	1	0	0
02 鉱業	0	0	2	3	0	0	2	1	0
03 食料品	0	0	0	0	2	3	2	0	0
04 繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 ハルフ・紙・木製品	0	0	2	4	0	0	2	1	0
06 化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 窯業・土石製品	0	0	7	11	0	0	7	2	0
09 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 金属製品	0	0	3	5	0	0	3	1	0
12 一般機械	0	0	1	1	0	0	1	0	0
13 電気機械	0	0	1	1	0	0	1	0	0
14 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 その他の製造工業製品	0	0	1	2	0	1	2	0	0
17 建設	266	100	1	1	1	1	268	70	16
18 電力・ガス・熱供給	0	0	2	2	1	3	3	1	0
19 水道・廃棄物処理	0	0	1	1	1	1	1	0	0
20 商業	0	0	11	17	7	12	17	5	3
21 金融・保険	0	0	4	7	3	6	8	2	0
22 不動産	0	0	1	2	17	32	18	5	0
23 運輸	0	0	9	14	2	4	11	3	1
24 通信・放送	0	0	4	6	3	5	6	2	0
25 公務	0	0	0	0	0	1	1	0	0
26 教育・研究	0	0	1	1	1	2	2	0	0
27 医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	3	5	3	1	0
28 その他の公共サービス	0	0	0	0	1	2	1	0	0
29 対事業所サービス	0	0	11	18	2	3	13	3	1
30 対個人サービス	0	0	0	0	8	15	8	2	1
31 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 分類不明	0	0	1	2	1	1	2	0	0
合計	266	100	64	100	53	100	383	100	24

1.24 倍

0.20 倍

1.44 倍

32部門別結果		
対象分野	施設整備	平成18年度

1. 入力内容

県内需要増加額 A	391
消費転換率	0.733

2. 分析結果 (単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	391	186
第1次波及効果	94	53
第2次波及効果	78	54
総合効果B	563	293
波及効果倍率B/A	1.44	
雇用誘発数	35	
雇用者所得誘発額	155	
営業余剰誘発額	47	
資本減耗引当	48	
間接税	35	
経常補助金	-2	
県内総生産相当付加価値計	283	
税収誘発額(県)	6	
税収誘発額(県内市町村計)	4	
直接効果 + 第1次波及効果		

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	0	0	0	0	1	1	1	0	0
02 鉱業	0	0	3	3	0	0	3	1	0
03 食料品	0	0	0	0	3	3	3	0	0
04 繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 ハルフ・紙・木製品	0	0	3	4	0	0	3	1	0
06 化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 窯業・土石製品	0	0	10	11	0	0	10	2	0
09 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 金属製品	0	0	5	5	0	0	5	1	0
12 一般機械	0	0	1	1	0	0	1	0	0
13 電気機械	0	0	1	1	0	0	1	0	0
14 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 その他の製造工業製品	0	0	2	2	1	1	2	0	0
17 建設	391	100	1	1	1	1	393	70	23
18 電力・ガス・熱供給	0	0	2	2	2	3	4	1	0
19 水道・廃棄物処理	0	0	1	1	1	1	2	0	0
20 商業	0	0	16	17	10	12	26	5	4
21 金融・保険	0	0	7	7	5	6	12	2	1
22 不動産	0	0	2	2	25	32	27	5	0
23 運輸	0	0	13	14	3	4	16	3	1
24 通信・放送	0	0	6	6	4	5	10	2	0
25 公務	0	0	0	0	1	1	1	0	0
26 教育・研究	0	0	1	1	2	2	3	0	0
27 医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	4	5	4	1	0
28 その他の公共サービス	0	0	0	0	1	2	2	0	0
29 対事業所サービス	0	0	17	18	2	3	19	3	2
30 対個人サービス	0	0	0	0	11	15	12	2	1
31 事務用品	0	0	0	0	0	0	1	0	0
32 分類不明	0	0	2	2	1	1	3	0	0
合計	391	100	94	100	78	100	563	100	35

1.24 倍

0.20 倍

1.44 倍

32部門別結果		
対象分野	施設整備	平成19年度

1. 入力内容

県内需要増加額 A	517
消費転換率	0.733

2. 分析結果 (単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	517	246
第1次波及効果	124	70
第2次波及効果	103	72
総合効果B	744	388
波及効果倍率B/A	1.44	
雇用誘発数	47	
雇用者所得誘発額	205	
営業余剰誘発額	63	
資本減耗引当	63	
間接税	46	
経常補助金	-3	
県内総生産相当付加価値計	374	
税収誘発額(県)	8	
税収誘発額(県内市町村計)	6	
直接効果 + 第1次波及効果		

3. 32部門別経済波及効果

(単位: 百万円)

(単位: 人)

部門名	生産誘発額								雇用誘発数
	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%	
01 農林水産業	0	0	0	0	1	1	1	0	0
02 鉱業	0	0	4	3	0	0	4	1	0
03 食料品	0	0	0	0	3	3	3	0	0
04 繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 ハルフ・紙・木製品	0	0	4	4	0	0	5	1	0
06 化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 窯業・土石製品	0	0	13	11	0	0	13	2	1
09 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 金属製品	0	0	7	5	0	0	7	1	0
12 一般機械	0	0	1	1	0	0	1	0	0
13 電気機械	0	0	1	1	0	0	2	0	0
14 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 その他の製造工業製品	0	0	2	2	1	1	3	0	0
17 建設	517	100	2	1	1	1	520	70	31
18 電力・ガス・熱供給	0	0	3	2	3	3	6	1	0
19 水道・廃棄物処理	0	0	1	1	1	1	3	0	0
20 商業	0	0	21	17	13	12	34	5	6
21 金融・保険	0	0	9	7	7	6	15	2	1
22 不動産	0	0	2	2	33	32	35	5	0
23 運輸	0	0	17	14	4	4	21	3	1
24 通信・放送	0	0	7	6	5	5	13	2	0
25 公務	0	0	0	0	1	1	1	0	0
26 教育・研究	0	0	1	1	2	2	4	0	0
27 医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	5	5	5	1	0
28 その他の公共サービス	0	0	1	0	2	2	2	0	0
29 対事業所サービス	0	0	22	18	3	3	25	3	2
30 対個人サービス	0	0	0	0	15	15	16	2	2
31 事務用品	0	0	1	0	0	0	1	0	0
32 分類不明	0	0	2	2	1	1	4	0	0
合計	517	100	124	100	103	100	744	100	47

1.24 倍

0.20 倍

1.44 倍

山梨大学が地域社会に及ぼす
経済効果の算出について

平成20年12月

山梨中銀経営コンサルティング株式会社
経済調査部 村田俊也
岡本新一